

令和元年度

門真市決算及び財政指標の
審 査 意 見 書

門 真 市 監 査 委 員



門行監第39号
令和2年8月7日

門真市長 宮本一孝様

門真市監査委員 溝端 稔
同 後藤 太平

令和元年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の日程及び実施場所	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25

4. 財産及び基金	27
(1) 公有財産について	27
(2) 物品について	30
(3) 基金について	30
5. 基金の運用状況	31
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	31
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	32
 [決算審査参考資料]	 33～44

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和元年度門真市一般会計決算
- ② 令和元年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和元年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和元年度門真市公共用地先行取得事業特別会計決算
- ⑤ 令和元年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和元年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和元年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和元年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和元年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の日程及び実施場所

審査日 令和2年8月7日(金) 午後1時～

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で3,221万円の赤字(前年度5億6,848万8千円の赤字)となっており、単年度収支では5億3,627万8千円の黒字(前年度1億1,068万6千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で市税、使用料及び手数料、諸収入等が増収、また、依存財源では地方特例交付金、地方交付税等が増収となっている。一方、自主財源で寄附金、分担金及び負担金等が減収、依存財源では利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減収となったが、歳入決算額は合計で563億9,041万8千円と前年度の530億73万1千円に比べ33億8,968万7千円の増収となっている。

歳出面においては、土木費、公債費等が減少したが、総務費、衛生費、商工費等が増加したことにより、歳出決算額は合計で561億9,551万4千円と前年度の529億6,668万2千円に比べ32億2,883万2千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は1億9,490万4千円の黒字(前年度3,404万円の黒字)であるが、翌年度へ繰越すべき財源が1,359万2千円(前年度3,291万8千円)あるため、実質収支は1億8,131万2千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は113万2千円の黒字であったので、単年度収支は1億8,018万円の黒字(前年度73万4千円の赤字)となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、保険料徴収率の向上や、当年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の6億5,557万6千円の赤字から3億59万5千円と赤字額が減少し、単年度収支は3億5,498万1千円の黒字(前年度1億749万3千円の黒字)となった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は 8,707 万 3 千円（前年度 8,595 万 6 千円の黒字）となっている。

都市開発資金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっている。

次に財政状況を表す主な指標をみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3カ年平均）は 0.691 となり前年度の 0.694 から 0.003 ポイント減少したが、公債費等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率は 3.8%となり前年度の 4.7%から 0.9 ポイント減少し、改善した。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 101.9%となり、前年度の 103.3%から 1.4 ポイント減少し改善傾向にあるが、依然として 100%を超えている状況である。今後も人口減少等による歳入減少が見込まれることから、早急な財政構造の弾力化に向けた改善が必要である。

なお、基金については、財政調整基金やまちづくり整備基金を取り崩したことにより、総額は 57 億 340 万 3 千円となり前年度と比べ 4 億 3,090 万 7 千円の減少となった。

少子高齢化や公共施設の老朽化など市政を取り巻く状況を的確に把握するとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、最小の経費で最大の効果を生み出し、災害対策も含めた計画的なまちづくりを行うとともに、健全な財政運営を維持されたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和元年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	729億8,328万4千円
歳出	730億190万2千円
差引	△1,861万8千円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	31億3,260万1千円 (4.48%) の増
歳出	26億1,564万7千円 (3.72%) の増となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が42億1,809万7千円(一般会計から水道事業会計への繰出金126万円、公共下水道事業会計への繰出金17億7,750万2千円含む。)計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	705億4,281万5千円
歳出	687億8,380万5千円
差引	17億5,901万円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)-(ロ)	
一 般 会 計	56,390,418	—	56,390,418	56,195,513	4,218,097	51,977,416	4,413,002	
特 別 会 計	16,592,866	2,440,469	14,152,397	16,806,389	—	16,806,389	△ 2,653,992	
内 訳	国民健康保険事業	14,767,305	1,908,185	12,859,120	15,067,900	—	15,067,900	△ 2,208,780
	都市開発資金	543	543	0	543	—	543	△ 543
	公共用地先行取得 事業	115,326	115,326	0	115,326	—	115,326	△ 115,326
	後期高齢者医療 事業	1,709,692	416,415	1,293,277	1,622,620	—	1,622,620	△ 329,343
総 合 計	72,983,284	2,440,469	70,542,815	73,001,902	4,218,097	68,783,805	1,759,010	

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額126万円、公共下水道事業会計への繰出額17億7,750万2千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出しは、24億4,046万9千円となっており、前年度と比較して2,234万4千円の減となっている。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E-F	
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=E	F	E-F	
一 般 会 計	56,390,418	56,195,513	194,905	13,592	181,313	1,132	180,181	
特 別 会 計	16,592,866	16,806,389	△ 213,523	—	△ 213,523	△ 569,621	360,025	
内 訳	国民健康保険事業	14,767,305	15,067,900	△ 300,595	—	△ 300,595	△ 655,576	354,981
	都市開発資金	543	543	0	—	0	—	0
	公共用地先行取得 事業	115,326	115,326	0	—	0	—	0
	後期高齢者医療 事業	1,709,692	1,622,620	87,072	—	87,072	82,028	5,044
総 合 計	72,983,284	73,001,902	△ 18,618	13,592	△ 32,210	△ 568,489	540,206	

一般会計、4特別会計を総計した収支は、1,861万8千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として1,359万2千円を必要とすることから実質収支は3,221万円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が1億8,131万3千円、後期高齢者医療事業特別会計が8,707万2千円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では3億59万5千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。なお、公共用地先行取得事業特別会計及び都市開発資金特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
基準財政需要額	千円 21,319,099	千円 21,090,275	千円 21,022,220
基準財政収入額	千円 14,657,245	千円 14,637,434	千円 14,499,352
単年度財政力指数	0.688	0.694	0.690
財政力指数 (3カ年平均)	0.691	0.694	0.691

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.691で前年度より0.003ポイント減少、29年度と等しくなっている。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
経常一般財源収入	28,795,812	28,143,953	28,028,774
経常経費充 当一般財 源	29,351,227	29,081,485	28,505,967
経常収支比率	101.9	103.3	101.7

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

当年度は、101.9%で前年度より1.4ポイント減少し、改善している。

令和元年度決算において、4年連続で100%を超える状況にある。

③公債費負担比率

過去3カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	29年度
当 年 度 発 行 額	4,855,558	3,084,304	4,008,005
元 利 償 還 額	4,187,561	4,144,510	4,238,987
元 金	3,836,441	3,740,618	3,787,913
利 子	351,120	403,892	451,074
年 度 末 現 在 高	51,208,784	50,189,667	50,845,981
公 債 費 負 担 比 率	13.0	13.3	13.5

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、13.0%で前年度より0.3ポイント減少、29年度より0.5ポイント減少し、改善している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	627億3,510万5千円
歳入	563億9,041万8千円 (予算現額に対する割合 89.89%)
歳出	561億9,551万3千円 (予算現額に対する割合 89.58%)

歳入歳出差引額は1億9,490万5千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源1,359万3千円があるので実質収支は1億8,131万2千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は113万2千円の黒字であったため単年度収支は1億8,018万円の黒字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	627億3,510万5千円
調定額	573億622万2千円
決算額	563億9,041万8千円

決算額の調定額に対する割合は98.40%で前年度の97.98%より0.42ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は89.89%で前年度の91.40%より1.51ポイント減少している。

歳入決算額は前年度の530億73万1千円と比べると33億8,968万7千円(6.40%)の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	18,429,236	19,496,854	19,000,049	33.69	103.10	97.45	45,168	451,637
地 方 譲 与 税	188,714	180,924	180,924	0.32	95.87	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	39,477	19,997	19,997	0.04	50.65	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	91,546	92,370	92,370	0.16	100.90	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	154,352	53,262	53,262	0.09	34.51	100.00	—	—
地方消費税交付金	2,458,894	2,269,679	2,269,679	4.02	92.30	100.00	—	—
自動車取得税交付金	78,000	67,317	67,317	0.12	86.30	100.00	—	—
地方特例交付金	234,559	179,177	179,177	0.32	76.39	100.00	—	—
地方交付税	6,985,000	6,952,578	6,952,578	12.33	99.54	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	14,000	15,374	15,374	0.03	109.81	100.00	—	—
分担金及び負担金	77,375	125,516	81,081	0.14	104.79	64.60	4,755	39,679
使用料及び手数料	1,142,096	1,144,211	1,129,816	2.00	98.92	98.74	95	14,296
国 庫 支 出 金	16,867,033	14,892,846	14,892,846	26.41	88.30	100.00	—	—
府 支 出 金	5,453,754	4,100,380	4,100,380	7.27	75.18	100.00	—	—
財 産 収 入	268,405	295,449	295,449	0.52	110.08	100.00	—	—
寄 附 金	35,911	35,914	35,914	0.06	100.01	100.00	—	—
繰 入 金	2,192,508	728,117	728,117	1.29	33.21	100.00	—	—
諸 収 入	760,552	1,162,757	802,583	1.42	105.53	69.02	34,296	325,878
市 債	7,229,644	5,459,451	5,459,451	9.68	75.51	100.00	—	—
繰 越 金	34,049	34,049	34,049	0.06	100.00	100.00	—	—
合 計	62,735,105	57,306,222	56,390,418	100.00	89.89	98.40	84,314	831,490

収入済額の主なものは、市税 190 億 4 万 9 千円（構成比 33.69%）、国庫支出金 148 億 9,284 万 6 千円（構成比 26.41%）、地方交付税 69 億 5,257 万 8 千円（構成比 12.33%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		元年度		30年度		増減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
自主財源	市 税	19,000,049	33.69	18,145,896	34.24	854,153	4.71
	分 担 金 及 び 負 担 金	81,081	0.14	124,753	0.24	△ 43,672	△ 35.01
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,129,816	2.00	672,301	1.27	457,515	68.05
	財 産 収 入	295,449	0.52	279,793	0.53	15,656	5.60
	寄 附 金	35,914	0.06	42,390	0.08	△ 6,476	△ 15.28
	繰 入 金	728,117	1.29	447,764	0.84	280,353	62.61
	繰 越 金	34,049	0.06	8,570	0.02	25,479	297.30
	諸 収 入	802,583	1.42	709,727	1.34	92,856	13.08
	計	22,107,058	39.20	20,431,194	38.55	1,675,864	8.20
依存財源	地 方 譲 与 税	180,924	0.32	176,407	0.33	4,517	2.56
	利 子 割 交 付 金	19,997	0.04	32,545	0.06	△ 12,548	△ 38.56
	配 当 割 交 付 金	92,370	0.16	77,545	0.15	14,825	19.12
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,262	0.09	65,905	0.12	△ 12,643	△ 19.18
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,269,679	4.02	2,379,630	4.49	△ 109,951	△ 4.62
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,317	0.12	95,550	0.18	△ 28,233	△ 29.55
	地 方 特 例 交 付 金	179,177	0.32	79,472	0.15	99,705	125.46
	地 方 交 付 税	6,952,578	12.33	6,781,088	12.79	171,490	2.53
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,374	0.03	15,069	0.03	305	2.02
	国 庫 支 出 金	14,892,846	26.41	13,784,670	26.01	1,108,176	8.04
	府 支 出 金	4,100,380	7.27	4,507,222	8.50	△ 406,842	△ 9.03
	市 債	5,459,451	9.68	4,574,404	8.63	885,047	19.35
計	34,283,355	60.80	32,569,507	61.45	1,713,848	5.26	
合 計	56,390,418	100.00	53,000,731	100.00	3,389,687	6.40	

自主財源は221億705万8千円で前年度に比べ16億7,586万4千円(8.20%)の増加、依存財源は342億8,335万5千円で前年度に比べ17億1,384万8千円(5.26%)の増加となっている。

構成比は自主財源が39.20%、依存財源が60.80%となっており、前年度に比べ自主財源が0.65ポイント増加している。

①市税の収入決算状況

予算現額	184億2,923万6千円
調定額	194億9,685万4千円
決算額	190億4万9千円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別	区分	元年度		30年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税		8,050,725	42.37	7,349,886	40.50	700,839	9.54
個 人		5,629,056	29.63	5,532,065	30.49	96,991	1.75
法 人		2,421,669	12.75	1,817,822	10.02	603,847	33.22
固 定 資 産 税		8,015,909	42.19	7,876,771	43.41	139,138	1.77
土 地 ・ 家 屋		6,880,999	36.22	6,739,895	37.14	141,104	2.09
償 却 資 産		1,024,313	5.39	1,022,635	5.64	1,678	0.16
国有資産等所在 市町村交付金		110,596	0.58	114,240	0.63	△ 3,644	△ 3.19
軽自動車税		168,870	0.89	162,376	0.89	6,494	4.00
市たばこ税		1,123,648	5.91	1,119,234	6.17	4,414	0.39
入湯税		5,585	0.03	30,315	0.17	△ 24,730	△ 81.58
都市計画税		1,635,311	8.61	1,607,314	8.86	27,997	1.74
合 計		19,000,049	100.00	18,145,896	100.00	854,153	4.71

決算額を前年度と比較すると8億5,415万3千円(4.71%)の増収となり、増減の主なものは下記のとおりである。

増収の主なものは、市民税が80億5,072万5千円となり、前年度と比べ7億83万9千円(9.54%)の増加、固定資産税が80億1,590万9千円となり、前年度と比べ1億3,913万8千円(1.77%)の増加となっている。

一方、減収の主なものは、入湯税が558万5千円となり、前年度と比べ2,473万円(81.58%)の減少となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		滞納繰越分	現年課税分	計	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年課税分	計
市民税	8,324,174	112,088	8,036,514	8,050,725	96.72	27,073	148,517	97,859	246,376
固定資産税	8,188,796	115,345	7,789,968	8,015,909	97.89	13,222	103,335	56,330	159,665
軽自動車税	184,607	3,831	161,880	168,870	91.48	2,130	8,129	5,478	13,607
市たばこ税	1,123,648	—	1,123,648	1,123,648	100.00	—	—	—	—
入湯税	5,585	—	5,585	5,585	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,670,043	24,856	1,610,456	1,635,311	97.92	2,743	20,343	11,645	31,989
計	19,496,854	256,120	18,728,051	19,000,049	97.45	45,168	280,324	171,313	451,637

決算額の調定額に対する割合は 97.45%で前年度の 96.58%に比べ 0.87 ポイント増加している。

収入未済額については 4 億 5,163 万 7 千円で、その内訳は市民税が 2 億 4,637 万 6 千円、固定資産税が 1 億 5,966 万 5 千円、軽自動車税が 1,360 万 7 千円、都市計画税が 3,198 万 9 千円となっており、総額では前年度の 5 億 8,156 万 3 千円と比べ 1 億 2,992 万 6 千円の減少となっている。

次に不納欠損額は 4,516 万 8 千円で、その内訳は市民税が 2,707 万 3 千円、固定資産税が 1,322 万 2 千円、軽自動車税が 213 万円、都市計画税が 274 万 3 千円となっており、総額では前年度の 6,143 万 9 千円と比べ 1,627 万 1 千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	443億	586万9千円
調定額	378億	936万8千円
決算額	378億6,936万7千円	

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 款別	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地方譲与税	180,924	0.48	176,407	0.51	4,517	2.56
利子割交付金	19,997	0.05	32,545	0.09	△ 12,548	△ 38.56
配当割交付金	92,370	0.25	77,545	0.22	14,825	19.12
株式等譲渡所得割交付金	53,262	0.14	65,905	0.19	△ 12,643	△ 19.18
地方消費税交付金	2,269,679	6.07	2,379,630	6.83	△ 109,951	△ 4.62
自動車取得税交付金	67,317	0.18	95,550	0.27	△ 28,233	△ 29.55
地方特例交付金	179,177	0.48	79,472	0.23	99,705	125.46
地方交付税	6,952,578	18.59	6,781,088	19.46	171,490	2.53
交通安全対策特別交付金	15,374	0.04	15,069	0.04	305	2.02
分担金及び負担金	81,081	0.22	124,753	0.36	△ 43,672	△ 35.01
使用料及び手数料	1,129,816	3.02	672,301	1.93	457,515	68.05
国庫支出金	14,892,846	39.83	13,784,670	39.55	1,108,176	8.04
府支出金	4,100,380	10.97	4,507,222	12.93	△ 406,842	△ 9.03
財産収入	295,449	0.79	279,793	0.80	15,656	5.60
寄附金	35,914	0.10	42,390	0.12	△ 6,476	△ 15.28
繰入金	728,117	1.95	447,764	1.28	280,353	62.61
諸収入	802,583	2.15	709,727	2.04	92,856	13.08
市債	5,459,451	14.60	4,574,404	13.12	885,047	19.35
繰越金	34,049	0.09	8,570	0.02	25,479	297.30
計	37,390,364	100.00	34,854,836	100.00	2,535,528	7.27

決算額を前年度と比較すると 25 億 3,552 万 8 千円 (7.27%) の増収となっている。
増減の主なものは、下記のとおりである。

増収の主なものは、使用料及び手数料が 11 億 2,981 万 6 千円となり、前年度と比べ 4 億 5,451 万 8 千円 (68.05%) の増加、国庫支出金が 148 億 9,284 万 6 千円となり、前年度と比べ 11 億 817 万 6 千円 (8.04%) の増加、繰入金 が 7 億 2,811 万 7 千円となり、前年度と比べ 2 億 8,035 万 3 千円 (62.61%) の増加、市債が 54 億 5,945 万 1 千円となり、前年度と比べ 8 億 8,504 万 7 千円 (19.35%) の増加となっている。

一方、減収の主なものは、地方消費税交付金が 22 億 6,967 万 9 千円となり、前年度と比べ 1 億 995 万 1 千円 (4.62%) の減少、自動車取得税交付金が 6,731 万 7 千円となり、前年度と比べ 2,823 万 3 千円 (29.55%) の減少、分担金及び負担金が 8,108 万 1 千円となり、前年度と比べ 4,367 万 2 千円 (35.01%) の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 3,967 万 9 千円、使用料及び手数料で 1,429 万 6 千円、諸収入で 3 億 2,587 万 8 千円となっており、合計 4 億 1,184 万 2 千円は前年度の 4 億 231 万円と比べ、953 万 2 千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 148 億 9,284 万 6 千円 (構成比 39.83%)、地方交付税 69 億 5,257 万 8 千円 (構成比 18.59%)、市債 54 億 5,945 万 1 千円 (構成比 14.60%)、府支出金 41 億 38 万円 (構成比 10.97%) などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 債 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	元年度	30年度		
総 務 債	1,412,500	6,600	1,405,900	著増
民 生 債	20,700	118,500	△ 97,800	△ 82.53
衛 生 債	528,200	471,800	56,400	11.95
土 木 債	977,500	505,400	472,100	93.41
消 防 債	10,900	4,900	6,000	122.45
教 育 債	270,600	62,800	207,800	330.89
災 害 復 旧 債	5,300	1,600	3,700	231.25
臨 時 財 政 対 策 債	1,629,858	1,912,704	△ 282,846	△ 14.79
借 換 債	603,892	1,490,100	△ 886,208	△ 59.47
計	5,459,450	4,574,404	885,046	19.35

決算額は54億5,945万円で、前年度と比べ8億8,504万6千円(19.35%)増加している。

内訳は、総務債が市民文化会館大規模改修事業に14億1,120万円、向島自治会館除却事業に130万円、民生債が民間保育所等整備助成事業に1,810万円、浜町保育園本園舎等除却事業に110万円、旧南保育園園舎等除却事業に150万円、衛生債がごみ処理施設整備事業に5億930万円、清掃運搬施設整備事業に1,790万円、保健福祉センター空調整備事業に100万円、土木債が住宅市街地総合整備事業に2億3,670万円、門真市千石西町住宅整備事業に5億240万円等、消防債が消防団車庫等整備事業に1,090万円、教育債が二島小学校トイレ改修事業に4,520万円、古川橋小学校ブロック塀改修事業に1,510万円、公衆無線LAN環境整備事業に5,470万円等、災害復旧債がごみ処理施設整備事業に420万円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	627億3,510万5千円
決算額	561億9,551万3千円

歳出決算額は前年度の529億6,668万2千円と比べ32億2,883万1千円(6.1%)の増加となっている。

また、執行率は89.58%で前年度の91.34%より1.76ポイント減少している。

決算額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	376,667	0.67	395,546	0.75	△ 18,879	△ 4.77
総 務 費	7,324,968	13.03	5,691,778	10.75	1,633,190	28.69
民 生 費	30,039,244	53.45	30,155,397	56.93	△ 116,153	△ 0.39
衛 生 費	3,865,370	6.88	3,634,249	6.86	231,121	6.36
農 林 水 産 業 費	27,032	0.05	28,025	0.05	△ 993	△ 3.54
商 工 費	317,754	0.57	169,871	0.32	147,883	87.06
土 木 費	4,404,832	7.84	2,660,954	5.02	1,743,878	65.54
消 防 費	1,739,324	3.10	1,725,491	3.26	13,833	0.80
教 育 費	3,370,148	6.00	3,027,714	5.72	342,434	11.31
公 債 費	4,676,176	8.32	5,477,656	10.34	△ 801,480	△ 14.63
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
計	56,195,513	100.00	52,966,682	100.00	3,228,831	6.10

款別の構成比順は、民生費300億3,924万4千円(構成比53.45%)、総務費73億2,496万8千円(構成比13.03%)、公債費46億7,617万6千円(構成比8.32%)、土木費44億483万2千円(構成比7.84%)、衛生費38億6,537万円(構成比6.88%)、教育費33億7,014万8千円(構成比6.00%)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億7,666万7千円となり、前年度より1,887万9千円(4.77%)減少している。

これは主に令和元年5月より議員定数が減少となったことに伴う議員報酬等の減少によるものである。

(イ) 総務費

決算額が73億2,496万8千円となり、前年度より16億3,319万円(28.69%)増加している。

これは主に市民文化会館大規模改修工事費の増加によるものである。

(ウ) 民生費

決算額が300億3,924万4千円となり、前年度より1億1,615万3千円(0.39%)減少している。

これは主に保育定員拡充事業費の減少によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が38億6,537万円となり、前年度より2億3,112万1千円(6.36%)増加している。

これは主にクリーンセンター施設棟運転維持管理事業における工事費の増加によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が2,703万2千円となり、前年度より99万3千円(3.54%)減少している。

これは主に給料及び職員手当等の減少によるものである。

(カ) 商工費

決算額が3億1,775万4千円となり、前年度より1億4,788万3千円(87.06%)増加している。

これは主にプレミアム付商品券発行事業費の増加によるものである。

(キ) 土木費

決算額が44億483万2千円となり、前年度より17億4,387万8千円(65.54%)増加している。

これは主に市営門真住宅の建替えに伴う工事費の増加によるものである。

(ク) 消防費

決算額が17億3,932万4千円となり、前年度より1,383万3千円(0.80%)増加している。

これは主に車輛購入費及び横地分隊消防車庫新築工事負担金の増加によるものである。

(ケ) 教育費

決算額が33億7,014万8千円となり、前年度より3億4,243万4千円(11.31%)増加している。

これは主に小学校施設整備事業における各小学校ブロック塀改修工事及び二島小学校トイレ改修工事費の増加によるものである。

(コ) 公債費

決算額が46億7,617万6千円となり、前年度より8億148万円(14.63%)減少している。

これは主に借換債の減少等によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	32,604,777	58.02	33,138,204	62.56	△ 533,427	△ 1.61
人 件 費	6,825,295	12.15	6,950,872	13.12	△ 125,577	△ 1.81
扶 助 費	21,103,306	37.55	20,709,676	39.10	393,630	1.90
公 債 費	4,676,176	8.32	5,477,656	10.34	△ 801,480	△ 14.63
その他の経費	17,671,120	31.45	16,332,298	30.84	1,338,822	8.20
物 件 費	6,036,699	10.74	5,671,369	10.71	365,330	6.44
そ の 他 経 費	11,634,421	20.70	10,660,929	20.13	973,492	9.13
投 資 的 経 費	5,919,617	10.53	3,496,180	6.60	2,423,437	69.32
補 助 事 業	2,790,278	4.97	2,177,764	4.11	612,514	28.13
単 独 事 業	3,129,339	5.57	1,318,416	2.49	1,810,923	137.36
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-
合 計	56,195,514	100.00	52,966,682	100.00	3,228,832	6.10

義務的経費は326億477万7千円で、前年度と比べ5億3,342万7千円(1.61%)減少し、歳出総額に占める割合は58.02%となっている。

その他の経費は176億7,112万円で、前年度と比べ13億3,882万2千円(8.20%)の増加となっている。

投資的経費は59億1,961万7千円で、前年度と比べ24億2,343万7千円(69.32%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	155億8,650万円
歳入	147億6,730万5千円 (予算現額に対する割合 94.74%)
歳出	150億6,790万円 (予算現額に対する割合 96.67%)

歳入歳出差引額は3億59万5千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は6億5,557万6千円の赤字であったので、単年度収支は3億5,498万1千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	元年度		30年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険料	2,682,770	18.17	2,740,645	18.19	△ 57,875	△ 2.11
使用料及び手数料	396	0.00	507	0.00	△ 111	△ 21.89
国庫支出金	—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	—	—	15,724	0.10	△ 15,724	皆減
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
府支出金	10,148,864	68.73	10,388,684	68.95	△ 239,820	△ 2.31
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
財産収入	—	—	—	—	—	—
繰入金	1,908,185	12.92	1,901,127	12.62	7,058	0.37
諸収入	27,090	0.18	19,915	0.13	7,175	36.03
計	14,767,305	100.00	15,066,601	100.00	△ 299,296	△ 1.99

決算額を前年度と比較すると2億9,929万6千円(1.99%)減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が26億8,277万円となり、前年度と比べ5,787万5千円(2.11%)減少、療養給付費等交付金が国民健康保険事業の広域化に伴い皆減となったためである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率			
			内還付未済額				元年度	30年度		
一般被保険者 国民健康保険料	2,766,127	3,770,012	2,678,447	5,736	74,948	1,016,617	70.89	69.51		
現年度分	医療給付費分	1,699,713	1,854,771	1,709,384	4,126	0	145,387	92.00	92.59	
	介護納付金分	248,675	205,332	187,015	363	0	18,317	91.03	91.49	
	後期高齢者 支援金分	595,492	627,085	577,312	1,022	0	49,774	91.96	92.61	
	滞納繰越分	医療給付費分	158,620	758,554	143,809	185	51,126	563,620	18.96	18.49
		介護納付金分	19,006	98,585	17,717	14	7,994	72,874	17.99	17.06
		後期高齢者 支援金分	44,621	225,684	43,211	26	15,828	166,645	19.16	18.20
退職被保険者等 国民健康保険料	4,643	15,225	4,322	8	816	10,087	28.33	46.01		
現年度分	医療給付費分	1,286	1,053	1,015	0	0	38	96.41	99.25	
	介護納付金分	407	242	232	0	0	10	95.91	99.44	
	後期高齢者 支援金分	447	357	344	0	0	13	96.42	99.25	
	滞納繰越分	医療給付費分	1,715	10,043	1,992	8	558	7,493	19.75	16.97
		介護納付金分	387	1,792	373	0	132	1,287	20.80	28.67
		後期高齢者 支援金分	401	1,738	366	0	126	1,246	21.06	20.06
計	2,770,770	3,785,237	2,682,769	5,744	75,764	1,026,704	70.72	69.35		

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は70.89%となり、前年度と比べ1.38ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は28.33%となり、前年度と比べ17.68ポイント低下している。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.92%と前年度の92.53%と比べ0.61ポイント減少したものの、滞納繰越分を加えた全体の収納率では70.72%と前年度の69.35%と比べ1.37ポイント増加している。

しかし、収入未済額は10億2,670万4千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は7,576万4千円で、前年度の1億642万6千円に比べ3,066万2千円の減少となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	元年度		30年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	344,093	2.28	335,994	2.14	8,099	2.41
保 険 給 付 費	9,904,540	65.73	10,172,887	64.70	△ 268,347	△ 2.64
国民健康保険事業費 納 付 金	4,062,500	26.96	4,133,263	26.29	△ 70,763	△ 1.71
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	—	—	—	—	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	80,150	0.53	70,343	0.45	9,807	13.94
公 債 費	198	0.00	73	0.00	125	171.23
諸 支 出 金	20,842	0.14	246,547	1.57	△ 225,705	△ 91.55
予 備 費	—	—	—	—	—	—
繰 上 充 用 金	655,576	4.35	763,069	4.85	△ 107,493	△ 14.09
計	15,067,900	100.00	15,722,177	100.00	△ 654,277	△ 4.16

決算額を前年度と比較すると6億5,427万7千円(4.16%)減少しており、その主な要因は、保険給付費が99億454万円となり、前年度と比べ2億6,834万7千円(2.64%)減少、国民健康保険事業費納付金が40億6,250万円となり、前年度と比べ7,076万3千円(1.71%)減少、繰上充用金が6億5,557万6千円となり、前年度と比べ1億749万3千円(14.09%)減少したことなどによるものである。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ3億5,498万1千円改善されたものの依然として3億59万5千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	54万3千円 (予算現額に対する割合 69.35%)
歳出	54万3千円 (予算現額に対する割合 69.35%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	元年度		30年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金		543	100.00	620	100.00	△ 77	△ 12.42
計		543	100.00	620	100.00	△ 77	△ 12.42

決算額を前年度と比較すると7万7千円減少しており、その主な要因は、事業を実施するための一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	元年度		30年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
事業費		543	100.00	620	100.00	△ 77	△ 12.42
計		543	100.00	620	100.00	△ 77	△ 12.42

決算額を前年度と比較すると7万7千円減少している。

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	1億1,532万7千円
歳入	1億1,532万6千円 (予算現額に対する割合 99.99%)
歳出	1億1,532万6千円 (予算現額に対する割合 99.99%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	元年度		30年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金		115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	△ 26.53
市債		—	—	—	—	—	—
諸収入		—	—	—	—	—	—
計		115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	△ 26.53

決算額を前年度と比較すると4,164万6千円減少しており、その主な要因は、一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	元年度		30年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
公債費		115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	△ 26.53
計		115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	△ 26.53

決算額を前年度と比較すると4,164万6千円減少している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	17億2,046万2千円
歳入	17億969万2千円 (予算現額に対する割合 99.37%)
歳出	16億2,262万円 (予算現額に対する割合 94.31%)

歳入歳出差引額は8,707万3千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	1,201,164	70.26	1,131,864	69.62	69,300	6.12
使用料及び手数料	59	0.00	60	0.00	△1	△1.67
国庫支出金	—	—	1,220	0.08	△1,220	皆減
繰入金	416,415	24.36	404,094	24.86	12,321	3.05
繰越金	85,956	5.03	82,028	5.05	3,928	4.79
諸収入	6,098	0.36	6,495	0.40	△397	△6.11
計	1,709,692	100.00	1,625,759	100.00	83,933	5.16

決算額を前年度と比較すると8,393万3千円(5.16%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が12億116万4千円となり、前年度と比べ6,930万円(6.12%)増加、繰入金が4億1,641万5千円となり、前年度と比べ1,232万1千円(3.05%)増加、繰越金が8,595万6千円となり、前年度と比べ392万8千円(4.79%)増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が5億2,931万4千円、普通徴収保険料が6億7,185万円となっている。

また、収入未済額は1,467万2千円、不納欠損額は146万3千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	元年度		30年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	43,410	2.68	42,680	2.77	730	1.71
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,576,600	97.16	1,494,812	97.08	81,788	5.47
諸 支 出 金	2,610	0.16	2,311	0.15	299	12.94
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,622,620	100.00	1,539,804	100.00	82,816	5.38

決算額を前年度と比較すると8,281万6千円(5.38%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が15億7,660万円となり、前年度と比べ8,178万8千円(5.47%)増加、総務費が4,341万円となり、前年度と比べ73万円(1.71%)増加していることなどによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区分		年度	元年度末 現在高	30年度末 現在高	増減	増減率	
土地・建物	行政財産	土地	861,077.16	709,552.83	151,524.33	21.35	
		建物	木造	1,663.94	1,272.41	391.53	30.77
			非木造	410,321.45	278,543.78	131,777.67	47.31
			計	411,985.39	279,816.19	132,169.20	47.23
	普通財産	土地	43,230.74	35,981.98	7,248.76	20.15	
		建物	木造	—	—	—	—
			非木造	5,566.48	3,463.14	2,103.34	60.74
			計	5,566.48	3,463.14	2,103.34	60.74
	合計	土地	904,307.90	745,534.81	158,773.09	21.30	
		建物	木造	1,663.94	1,272.41	391.53	30.77
			非木造	415,887.93	282,006.92	133,881.01	47.47
			計	417,551.87	283,279.33	134,272.54	47.40

(ア) 土地

当年度末現在高は90万4,307.90 m²で、前年度と比べ15万8,773.09 m² (21.30%)の増加となっている。

増加の主な要因は、府営住宅であった門真住宅・門真千石西町住宅・門真四宮住宅の市への移管に伴い、土地を取得したことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の異動のほか、事業用地の取得や分類替、所管換などによる普通財産からの異動により計15万1,524.33 m²の増加、普通財産においては、浄化センターの用途廃止・分類替などによる増加により計7,248.76 m²の増加となっている。

(イ) 建物

当年度末現在高は41万7,551.87 m²で、前年度と比べ13万4,272.54 m² (47.40%)の増加となっている。

増加の主な要因は、府営住宅であった門真住宅・門真千石西町住宅・門真四宮住宅の市への移管に伴い、建物を取得したことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記建物の取得により計 13 万 2,169.20 m² の増加、普通財産においては、浄化センターの用途廃止・分類替により 2,103.34 m² 減少となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	0	20,000
合 計	44,800	0	44,800

元年度中の増減は無かった。

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	102	△44	58
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	64,107	0	64,107
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	1,265	△127	1,138
大阪高速鉄道(株)	28,000	0	28,000
(株)むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市上下水道局	273,996	48,126	322,122
合 計	381,170	47,955	429,125

公益財団法人大阪人権博物館の4万4千円の減額、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万7千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取り崩しを行ったものである。

門真市上下水道局の4,812万6千円の減額は、平成29年度より、公共下水道事業会計に地方公営企業法を適用したことによって、繰出金の算定基準が変更となり、運営資金に不足が生じたことによる、出資を行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が18点、廃棄等による減少が12点で差し引き6点の増加となり、年度末現在高は前年度の820点から826点となっている。

主に増加した物品は、車輛類で塵芥収集車が2台、学校用備品でアップライトピアノ1台、生物観察用具2台、食器消毒保管機1台等である。

また、減少した物品は、車輛類で軽貨物自動車が1台、製図測量用・環境用機器・検査機器類で騒音振動ベル処理器2台等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

名称	区分	前年度末 現在高 (H31.3.31)	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (R2.3.31)	出納整理期間中(R2/5末)		実質現在高
			増	減		増	減	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金		1,750,775	13,683	210,000	1,554,458	10,137	—	1,564,595
市営住宅 建設基金		1,410,242	829	51,878	1,359,193	343	166,932	1,192,604
水洗便所改造 資金貸付基金		50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金		211,775	221	—	211,996	84	—	212,080
職員退職 手当基金		58	—	—	58	—	—	58
国民健康保険出産 費資金貸付基金		20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金		54,346	197	—	54,543	8,453	—	62,996
都市整備基金		441,490	403	50,360	391,533	150,140	—	541,673
文化芸術振興基金		795,490	587	4,484	791,593	217	437,093	354,717
教育振興基金		67,026	147	—	67,173	119	—	67,292
環境保全基金		183,959	196	14,186	169,969	107	13,197	156,879
まちづくり整備基金		1,149,149	594	116,856	1,032,887	293	110,895	922,285
森林環境基金		—	—	—	—	4,714	—	4,714
合 計		6,134,310	16,857	447,764	5,703,403	174,607	728,117	5,149,893

基金総額は57億340万3千円で、前年度と比べ4億3,090万7千円の減少となった。これは主に、財政調整基金で2億1,000万、まちづくり整備基金で1億1,685万6千円取り崩したことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金（基金の額 5,000 万円）

月	区分		償 還 金 額	月 末 貸 付 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 額
	件 数	金 額				
31 年 4 月	1	円 110,000	円 127,216	円 11,332,838	円 38,667,162	円 4,190
元 年 5 月	2	550,000	262,215	11,620,623	38,379,377	4,628
元 年 6 月	0	0	131,580	11,489,043	38,510,957	4,724
元 年 7 月	0	0	176,895	11,312,148	38,687,852	4,938
元 年 8 月	2	380,000	109,849	11,582,299	38,417,701	3,114
元 年 9 月	2	500,000	105,869	11,976,430	38,023,570	2,771
元 年 10 月	0	0	122,020	11,854,410	38,145,590	3,909
元 年 11 月	1	200,000	108,198	11,946,212	38,053,788	4,188
元 年 12 月	1	130,000	155,349	11,920,863	38,079,137	6,027
元 年 1 月	0	0	259,459	11,661,404	38,338,596	9,114
元 年 2 月	1	300,000	38,359	11,923,045	38,076,955	1,698
元 年 3 月	0	0	89,186	11,833,859	38,166,141	4,469
計	10	2,170,000	1,686,195			53,770

当年度の貸付件数は10件、貸付額は217万円、貸付利子収入額は5万3,770円となっており、貸付累計件数は1万1,090件、貸付累計額は10億2,525万円となっている。

1,235万4,955円（96件）の未償還額（未償還率1.21%）については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額 2,000 万円）

(単位:円)

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月 末 貸 付 残 額	月 末 基 金 残 額	利 子 収 入 額
		件 数	金 額				
31	年 4 月	0	0	0	360,000	19,640,000	0
元	年 5 月	0	0	0	360,000	19,640,000	0
元	年 6 月	0	0	5,000	355,000	19,645,000	0
元	年 7 月	0	0	0	355,000	19,645,000	0
元	年 8 月	0	0	0	355,000	19,645,000	97
元	年 9 月	0	0	0	355,000	19,645,000	0
元	年 10 月	0	0	0	355,000	19,645,000	0
元	年 11 月	0	0	0	355,000	19,645,000	0
元	年 12 月	0	0	0	355,000	19,645,000	0
2	年 1 月	0	0	5,000	350,000	19,650,000	0
2	年 2 月	0	0	0	350,000	19,650,000	97
2	年 3 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
	計	0	0	10,000			194

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円、償還金額は1万円となっている。

利子収入額194円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は305件、貸付累計額は7,444万4,400円となっている。

なお、35万円（3件）の未償還額（未償還率0.47%）については、引き続き適正に確保されたい。

[決算審査参考資料]

資料1：款別歳入3カ年比較表・一般会計

資料2：款別歳入3カ年比較表・特別会計

資料3：款別歳出3カ年比較表・一般会計

資料4：款別歳出3カ年比較表・特別会計

資料5：節別歳出集計表・一般会計

資料6：節別歳出集計表・特別会計(国民健康保険事業)

資料7：節別歳出集計表・特別会計
(都市開発資金・公共用地先行取得事業
・後期高齢者医療事業)

款別歳入3カ年比較

区分 款別	元年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対29年度比
市 税	19,000,049	33.69	104.71	105.62
地 方 譲 与 税	180,924	0.32	102.56	101.47
利 子 割 交 付 金	19,997	0.04	61.44	58.43
配 当 割 交 付 金	92,370	0.16	119.12	95.13
株式等譲渡所得割交付金	53,262	0.09	80.82	54.14
地方消費税交付金	2,269,679	4.02	95.38	93.24
自動車取得税交付金	67,317	0.12	70.45	75.77
地方特例交付金	179,177	0.32	225.46	271.83
地方交付税	6,952,578	12.33	102.53	102.80
交通安全対策特別交付金	15,374	0.03	102.02	95.51
分担金及び負担金	81,081	0.14	64.99	53.95
使用料及び手数料	1,129,819	2.00	168.05	177.20
国庫支出金	14,892,846	26.41	108.04	105.56
府支出金	4,100,380	7.27	90.97	116.47
財産収入	295,449	0.52	105.60	96.08
寄 附 金	35,914	0.06	84.72	318.19
繰 入 金	728,117	1.29	162.61	320.83
繰 越 金	34,049	0.06	397.30	35.32
諸 収 入	802,583	1.42	113.08	82.20
市 債	5,459,451	9.68	119.35	101.37
計	56,390,418	100.00	106.40	106.03

表(一般会計)

(単位:千円、%)

30年度			29年度	
金額	構成比率	対29年度比	金額	構成比率
18,145,896	34.24	100.88	17,988,280	33.82
176,407	0.33	98.94	178,295	0.34
32,545	0.06	95.09	34,225	0.06
77,545	0.15	79.87	97,094	0.18
65,905	0.12	66.99	98,384	0.18
2,379,630	4.49	97.76	2,434,272	4.58
95,550	0.18	107.55	88,842	0.17
79,472	0.15	120.57	65,914	0.12
6,781,088	12.79	100.26	6,763,338	12.72
15,069	0.03	93.61	16,097	0.03
124,753	0.24	83.02	150,277	0.28
672,301	1.27	105.44	637,595	1.20
13,784,700	26.01	97.71	14,108,207	26.53
4,507,222	8.50	128.03	3,520,516	6.62
279,793	0.53	90.99	307,512	0.58
42,390	0.08	375.56	11,287	0.02
447,764	0.84	197.30	226,950	0.43
8,570	0.02	8.89	96,413	0.18
709,727	1.34	72.69	976,372	1.84
4,574,404	8.63	84.94	5,385,405	10.13
53,000,731	100.00	99.65	53,185,276	100.00

款別歳入3カ年比較表

会計別	区分 款別	元年度			
		金額	構成比率	対前年度比	対29年度比
国民健康事業 国民健康保険	国民健康保険料	2,682,770	18.17	97.89	93.90
	使用料及び手数料	396	0.00	78.11	78.57
	国庫支出金	—	—	—	—
	療養給付費等交付金	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	—	—
	府支出金	10,148,864	68.73	97.69	1079.94
	共同事業交付金	—	—	—	—
	財産収入	0	0.00	0.00	0.00
	繰入金	1,908,185	12.92	100.37	96.56
	諸収入	27,090	0.18	136.03	94.71
計	14,767,305	100.00	98.01	79.64	
都市開発資金	繰入金	543	100.00	87.58	—
	計	543	100.00	87.58	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	115,326	100.00	73.47	57.34
	市債	—	—	—	—
	諸収入	—	—	—	—
	計	115,326	100.00	73.47	57.34
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	1,201,164	70.26	106.12	108.92
	使用料及び手数料	59	0.00	98.33	96.72
	国庫支出金	—	—	—	—
	繰入金	416,415	24.36	103.05	109.14
	繰越金	85,956	5.03	104.79	1369.16
	諸収入	6,098	0.36	93.89	8.03
	計	1,709,692	100.00	105.16	109.13

(資料2)

(特別会計)

(単位:千円、%)

30年度			29年度	
金額	構成比率	対29年度比	金額	構成比率
2,740,645	18.19	95.93	2,857,018	18.96
507	0.00	100.60	504	0.00
—	—	—	4,352,962	23.47
15,724	0.10	11.49	136,808	0.74
—	—	—	3,963,101	21.37
10,388,684	68.95	1105.46	939,763	5.07
—	—	—	4,288,452	23.13
0	0.00	0.00	0	0.00
1,901,127	12.62	96.20	1,976,180	10.66
19,915	0.13	69.62	28,604	0.15
15,066,601	100.00	81.25	18,543,392	100.00
620	100.00	—	—	—
620	100.00	—	—	—
156,972	100.00	78.04	201,136	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
156,972	100.00	78.04	201,136	100.00
1,131,864	69.62	102.63	1,102,824	70.39
60	0.00	98.36	61	0.00
1,220	0.08	—	—	—
404,094	24.86	105.92	381,525	24.35
82,028	5.05	1306.59	6,278	0.40
6,495	0.40	8.55	75,937	4.85
1,625,759	100.00	103.77	1,566,626	100.00

款別歳出3力年比較

区 分 款 別	元 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度比	対29年度比
議 会 費	376,667	0.67	95.23	94.19
総 務 費	7,324,968	13.03	128.69	126.66
民 生 費	30,093,244	53.55	99.79	99.72
衛 生 費	3,865,370	6.88	106.36	116.54
農 林 水 産 業 費	27,032	0.05	96.46	98.88
商 工 費	317,754	0.57	187.06	223.00
土 木 費	4,404,832	7.84	165.54	147.52
消 防 費	1,739,324	3.10	100.80	100.43
教 育 費	3,370,148	6.00	111.31	105.43
公 債 費	4,676,176	8.32	85.37	86.35
予 備 費	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—
計	56,195,513	100.00	106.10	105.68

表(一般会計)

(単位:千円、%)

30年度			29年度	
金額	構成比率	対年29度比	金額	構成比率
395,546	0.75	98.91	399,895	0.75
5,691,778	10.75	98.42	5,783,361	10.88
30,155,397	56.93	99.93	30,177,011	56.75
3,634,249	6.86	109.57	3,316,682	6.24
28,025	0.05	102.51	27,339	0.05
169,871	0.32	119.22	142,488	0.27
2,660,954	5.02	89.11	2,986,010	5.62
1,725,491	3.26	99.63	1,731,922	3.26
3,027,714	5.72	94.71	3,196,723	6.01
5,477,656	10.34	101.15	5,415,275	10.18
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
52,966,682	100.00	99.61	53,176,706	100.00

款別歳出3カ年比較表(特別)

会 計 別	区 分 款 別	元年度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度比	対29年度比
国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費	344,093	2.28	102.41	102.71
	保 險 給 付 費	9,904,540	65.73	97.36	93.90
	国民健康保険事業費 納 付 金	4,062,500	26.96	—	—
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—
	介 護 納 付 金	—	—	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	1	0.00	100.00	0.00
	保 健 事 業 費	80,150	0.53	113.94	92.57
	公 債 費	198	0.00	271.23	52.80
	諸 支 出 金	20,842	0.14	8.45	17.38
	予 備 費	—	—	—	—
	繰 上 充 用 金	655,576	4.35	85.91	53.11
	計	15,067,900	100.00	95.84	78.05
都 市 開 発 資 金	事 業 費	543	100.00	—	—
	計	543	100.00	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	事 業 費	—	—	—	—
	公 債 費	115,326	100.00	73.47	57.34
	計	115,326	100.00	73.47	57.34
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総 務 費	43,410	2.68	101.71	104.41
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,576,600	97.16	105.47	109.40
	公 債 費	—	—	—	—
	諸 支 出 金	2,610	0.16	112.94	141.08
	予 備 費	—	—	—	—
	計	1,622,620	100.00	105.38	109.30

(資料4)

会計)

(単位:千円、%)

30年度			29年度	
金額	構成比率	対29年度比	金額	構成比率
335,994	2.14	100.29	335,007	1.74
10,172,887	64.70	96.44	10,548,339	54.64
4,133,263	26.29	—	—	—
—	—	—	1,942,869	10.06
—	—	—	7,305	0.04
—	—	—	39	0.00
—	—	—	749,760	3.88
1	0.00	0.00	4,281,939	22.18
70,343	0.45	81.24	86,587	0.45
73	0.00	19.47	375	0.00
246,547	1.57	205.63	119,900	0.62
—	—	—	—	—
763,069	4.85	61.82	1,234,341	6.39
15,722,177	100.00	81.43	19,306,461	100.00
620	100.00	—	—	—
620	100.00	—	—	—
—	—	—	—	—
156,972	100.00	78.04	201,136	128.13
156,972	100.00	78.04	201,136	100.00
42,680	2.77	102.66	41,575	2.80
1,494,812	97.08	103.72	1,441,172	97.07
—	—	—	—	—
2,311	0.15	124.92	1,850	0.12
—	—	—	—	—
1,539,804	100.00	103.72	1,484,598	100.00

節別歳出集計表(一般会計)

(単位:千円、%)

区分 節別	元年度		30年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	551,371	0.98	564,381	1.07	△ 13,010	97.69
給料	2,766,170	4.92	2,753,035	5.20	13,135	100.48
職員手当等	2,586,178	4.60	2,687,261	5.07	△ 101,083	96.24
共済費	1,163,921	2.07	1,172,848	2.21	△ 8,927	99.24
災害補償費	210	0.00	273	0.00	△ 63	76.92
賃金	227,512	0.40	234,667	0.44	△ 7,155	96.95
報償費	117,813	0.21	120,655	0.23	△ 2,842	97.64
旅費	16,277	0.03	16,741	0.03	△ 464	97.23
交際費	261	0.00	164	0.00	97	159.15
需用費	1,127,784	2.01	1,168,321	2.21	△ 40,537	96.53
役務費	150,584	0.27	145,244	0.27	5,340	103.68
委託料	5,422,045	9.65	4,936,411	9.32	485,634	109.84
使用料及び賃借料	466,098	0.83	531,073	1.00	△ 64,975	87.77
工事請負費	3,972,795	7.07	750,940	1.42	3,221,855	529.04
原材料費	5,429	0.01	4,747	0.01	682	114.37
公有財産購入費	299,231	0.53	386,434	0.73	△ 87,203	77.43
備品購入費	110,952	0.20	105,168	0.20	5,784	105.50
負担金補助及び交付金	8,226,222	14.64	8,493,482	16.04	△ 267,260	96.85
扶助費	20,455,873	36.40	19,754,201	37.30	701,672	103.55
貸付金	5,000	0.01	5,000	0.01	0	100.00
補償補填及び賠償金	668,244	1.19	667,591	1.26	653	100.10
償還金利子及び割引料	5,238,144	9.32	5,838,455	11.02	△ 600,311	89.72
投資及び出資金	—	—	148,126	0.28	△ 148,126	皆減
積立金	174,607	0.31	16,857	0.03	157,750	著増
寄付金	—	—	—	—	—	—
公課費	2,322	0.00	1,795	0.00	527	129.36
繰出金	2,440,469	4.34	2,462,813	4.65	△ 22,344	99.09
合計	56,195,513	100.00	52,966,682	100.00	3,228,831	106.10

(資料6)

節別歳出集計表(特別会計)

【国民健康保険事業】

(単位:千円、%)

区 分 節 別	元年度		30年度		増減	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
報 酬	35,042	0.23	35,494	0.23	△ 452	98.73
給 料	91,900	0.61	85,115	0.54	6,785	107.97
職 員 手 当 等	77,106	0.51	72,183	0.46	4,923	106.82
共 済 費	38,040	0.25	36,792	0.23	1,248	103.39
賃 金	2,985	0.02	3,553	0.02	△ 568	84.01
報 償 費	266	0.00	293	0.00	△ 27	90.78
旅 費	604	0.00	577	0.00	27	104.68
需 用 費	4,395	0.03	4,723	0.03	△ 328	93.06
役 務 費	48,573	0.32	49,778	0.32	△ 1,205	97.58
委 託 料	140,958	0.94	133,619	0.85	7,339	105.49
工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
使用料及び賃借料	978	0.01	936	0.01	42	104.49
備 品 購 入 費	151	0.00	—	—	151	皆増
負担金補助及び交付金	13,950,287	92.58	14,289,427	90.89	△ 339,140	97.63
補償補填及び賠償金	655,576	4.35	763,069	4.85	△ 107,493	85.91
償還金利子及び割引料	21,039	0.14	246,620	1.57	△ 225,581	著減
合 計	15,067,900	100.00	15,722,177	100.00	△ 654,277	95.84

(資料7)

節別歳出集計表(特別会計)

【都市開発資金】

(単位:千円、%)

区分 節別	元年度		30年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
工事請負費	543	100.00	620	100.00	△ 77	87.58
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	543	100.00	620	100.00	620	87.58

(資料8)

【公共用地先行取得事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	元年度		30年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
償還金利息及び割引料	115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	73.47
合計	115,326	100.00	156,972	100.00	△ 41,646	73.47

(資料9)

【後期高齢者医療事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	元年度		30年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	349	0.02	388	0.03	△ 39	89.95
給料	13,272	0.82	12,967	0.84	305	102.35
職員手当等	9,701	0.60	8,834	0.57	867	109.81
共済費	4,561	0.28	4,169	0.27	392	109.40
旅費	2	0.00	4	0.00	△ 2	50.00
需用費	479	0.03	444	0.03	35	107.88
役務費	10,985	0.68	10,029	0.65	956	109.53
委託料	3,514	0.22	5,300	0.34	△ 1,786	66.30
使用料及び賃借料	526	0.03	526	0.03	0	100.00
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,576,620	97.17	1,494,832	97.08	81,788	105.47
償還金利息及び割引料	2,610	0.16	2,311	0.15	299	112.94
合計	1,622,620	100.00	1,539,804	100.00	82,816	105.38



門行監第38号
令和2年7月27日

門真市長 宮本一孝様

門真市監査委員 溝端 稔
同 後藤 太平

令和元年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和元年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の日程及び実施場所	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
(2) 水道料金の徴収状況について	17
6. 資金の状況について	18
7. 第5次水道施設等整備事業について	20
[決算審査参考資料]	21～31

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について	32
(1) 業務量	32
(2) 建設改良工事	32
2. 予算執行状況	33
(1) 収益的収入及び支出	33
(2) 資本的収入及び支出	34
3. 経営成績(損益計算書)について	35
(1) 事業収益	36
(2) 事業費用	37
(3) 原価について	39
4. 財政状況について	40
(1) 資産及び負債・資本の状況について	40
5. 収入の状況	43
(1) 収入状況について	43
(2) 下水道料金の徴収状況について	44

6. 資金の状況について	45
--------------	----

[決算審査参考資料]	47～55
------------	-------

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。

3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和元年度 門真市水道事業会計決算

令和元年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に準拠し、実施した。

審査にあたっては、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の日程及び実施場所

審査日 令和2年7月27日（月）午後1時15分～

実施場所 泉町浄水場 入札室

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和元年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が 26 億 6,339 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 72 万 3 千円 (3.64%) の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益の対象となる有収水量の減少により、前年度と比べ給水収益が 5,042 万 9 千円、依頼工事等の減少に伴う受託工事収益が 2,341 万 1 千円の減収となったことなどによるものである。

事業費用総額は、21 億 6,895 万 9 千円で、前年度に比べ 322 万 8 千円 (0.15%) の費用減となっている。

この主たる要因は、門真市水道事業経営支援業務等の委託業務増加により委託料は 2,333 万 1 千円の費用増となったが、配水量の減少により受水費が 1,184 万 6 千円の費用減、依頼工事等の減少により工事請負費が 1,694 万 7 千円の費用減となったことによるものである。

水道事業収益総額 26 億 6,339 万 5 千円から事業費用総額 21 億 6,895 万 9 千円を差し引いた当年度純利益は 4 億 9,443 万 6 千円 (前年度比 9,749 万 5 千円減) となった。

また、未処分利益剰余金変動額 4 億 8,324 万 6 千円、前年度繰越利益剰余金 829 万 9 千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 9 億 8,598 万 1 千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和元年度決算時点の配水管総延長数は約 224.9 km、耐震化率は約 21.8%、老朽管 (41 年以上経過) の割合が 50.1% (平成 30 年度大阪府内平均 27.9%) となっている。防災・減災の観点からも計画的な配水管の更新及び耐震化などの取組みを促進するとともに、持続可能な経営を維持されたい。

○門真市公共下水道事業会計について

令和元年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が37億5,896万4千円で、前年度に比べ164万3千円(0.04%)の増収となっている。

この主たる要因は、大口使用者の減少による下水道使用料が1,244万円、過年度の流域下水道関連負担金の精算による還付が6,972万8千円減収となったものの、他会計繰入金が6,421万5千円、過年度の国庫補助金等の増加による長期前受金戻入が2,048万7千円増加したことなどによるものである。

事業費用総額は、36億6,381万9千円で、前年度に比べ1億9,016万8千円(5.47%)の増加となっている。

この主たる要因は、企業債の支払利息が6,242万9千円減少したものの、流域下水道維持管理負担金が1億4,558万9千円、下水道整備工事の進捗に伴い減価償却費が4,267万1千円増加したことなどによるものである。

下水道事業収益総額37億5,896万4千円から、事業費用総額36億6,381万9千円を差し引いた当年度純利益は9,514万5千円(前年度比1億8,852万5千円減)となった。また、未処分利益剰余金変動額1億3,254万3千円、前年度繰越利益剰余金1億8,616万4千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は4億1,385万2千円となった。

令和元年度決算時点の公共下水道人口普及率は95.28%(前年度93.00%)となり、整備が着実に進んでいるが、流動比率や現金比率など一部の財務比率において、引き続き理想値から大きく乖離した数値となっている。

令和2年3月に策定された門真市公共下水道事業経営戦略に基づき、収支改善を含めた中長期的な経営基盤の強化とともに、防災・減災対策を引き続き講じることにより、継続的に安定した下水道事業運営に、より一層努められたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	元年度	30年度	増 減	増減率
総 人 口	121,321 人	122,299 人	△ 978 人	△ 0.80 %
給 水 人 口	121,321 人	122,299 人	△ 978 人	△ 0.80 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ^ポ _イ ^ン _ト	0.00 %
普 及 率 (計 画 給 水 人 口)	80.28 %	80.92 %	△ 0.64 ^ポ _イ ^ン _ト	△ 0.79 %
給 水 戸 数	62,792 戸	62,389 戸	403 戸	0.65 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	13,673,310 m ³	13,837,840 m ³	△ 164,530 m ³	△ 1.19 %
年 間 総 配 水 量	13,531,160 m ³	13,678,740 m ³	△ 147,580 m ³	△ 1.08 %
1 日 平 均 受 水 量	37,359 m ³	37,912 m ³	△ 553 m ³	△ 1.46 %
1 日 平 均 配 水 量	36,970 m ³	37,476 m ³	△ 506 m ³	△ 1.35 %
1 日 最 大 配 水 量	41,990 m ³	42,990 m ³	△ 1,000 m ³	△ 2.33 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	346 ^リ _ッ ^ト _ル	352 ^リ _ッ ^ト _ル	△ 6 ^リ _ッ ^ト _ル	△ 1.70 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	305 ^リ _ッ ^ト _ル	306 ^リ _ッ ^ト _ル	△ 1 ^リ _ッ ^ト _ル	△ 0.33 %
年 間 総 有 収 水 量	13,021,186 m ³	13,101,679 m ³	△ 80,493 m ³	△ 0.61 %
有 収 率	96.23 %	95.78 %	0.45 ^ポ _イ ^ン _ト	0.47 %
配 水 管 延 長	224,946 m	224,574 m	372 m	0.17 %
負 荷 率	88.04 %	87.17 %	0.87 ^ポ _イ ^ン _ト	1.00 %
施 設 利 用 率	51.35 %	52.05 %	△ 0.70 ^ポ _イ ^ン _ト	△ 1.34 %
最 大 稼 働 率	58.32 %	59.71 %	△ 1.39 ^ポ _イ ^ン _ト	△ 2.33 %
職 員 数	30 人	31 人	△ 1 人	△ 3.23 %
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	5,515 人	5,096 人	419 人	8.22 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	591,872 m ³	545,903 m ³	45,969 m ³	8.42 %
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	110,823,162 円	103,505,278 円	7,317,884 円	7.07 %
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	362,061,327 円	341,625,690 円	20,435,637 円	5.98 %

当年度の給水戸数は6万2,792戸、給水人口は12万1,321人で前年度と比べ給水戸数は403戸増加し、給水人口は978人減少している。給水戸数の増加は、単身世帯や核家族の増加などが理由と考えられる。

年間総受水量は、1,367万3,310 m³で、前年度と比べ16万4,530 m³ (1.19%)の減少、年間総配水量についても、1,353万1,160 m³で、前年度に比べ14万7,580 m³ (1.08%)の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量×100）は、96.23%で前年度に比べ0.45ポイント増加となっている。

（2）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 用途	元年度		30年度		増減	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,894,081	83.82	10,952,806	83.60	△ 58,725	△ 0.54
学校官庁	355,587	2.74	369,560	2.82	△ 13,973	△ 3.78
営業用	1,305,576	10.05	1,335,176	10.19	△ 29,600	△ 2.22
工場用	339,646	2.61	346,717	2.65	△ 7,071	△ 2.04
湯屋用	72,585	0.56	71,387	0.54	1,198	1.68
その他	29,213	0.22	25,620	0.20	3,593	14.02
合計	12,996,688	100.00	13,101,266	100.00	△ 104,578	△ 0.80

年間総給水量は、1,299万6,688 m³で、前年度と比べ10万4,578 m³ (0.80%)の減少となっている。

（3）建設改良工事

建設改良工事は、老朽化配水管の更新工事として延長2,283.74mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長153.15mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水道事業収益	3,143,975	2,879,554	△ 264,421	91.59
営業収益	2,892,821	2,678,947	△ 213,874	92.61
営業外収益	251,144	200,075	△ 51,069	79.67
特別利益	10	532	522	5320.00

収益的収入は、予算額 31 億 4,397 万 5 千円に対し、決算額 28 億 7,955 万 4 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 2 億 1,631 万 3 千円）で 91.59%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 8,974 万 8 千円（3.02%）減少している。

(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,761,729	2,319,095	442,634	83.97
営業費用	2,599,404	2,222,272	377,132	85.49
営業外費用	156,809	96,823	59,986	61.75
特別損失	16	0	16	0.00
予備費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額 27 億 6,172 万 9 千円に対し、決算額は 23 億 1,909 万 5 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 3,021 万 1 千円）で 83.97%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 1,315 万 2 千円（0.56%）減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、委託料、工事請負費、減価償却費、資産減耗費などの減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	367,839	200,562	△ 167,277	54.52
企 業 債	104,000	104,000	0	100.00
固定資産売却代金	0	114	114	皆増
工 事 負 担 金	263,839	96,448	△ 167,391	36.56

資本的収入は、予算額3億6,783万9千円に対し、決算額は2億56万2千円で54.52%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4,859万8千円(31.98%)の増加となっている。

(資本的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,560,922	1,084,154	476,768	69.46
建 設 改 良 費	1,292,580	815,812	476,768	63.12
企 業 債 償 還 金	268,342	268,342	0	100.00

資本的支出は、予算額15億6,092万2千円に対し、決算額は10億8,415万4千円(うち仮払消費税及び地方消費税6,501万7千円)で69.46%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億4,206万2千円(15.08%)の増加となっている。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額に対し資本的支出額が、差し引き8億8,359万2千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,501万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億2,281万8千円、当年度分損益勘定留保資金1,575万8千円、建設改良積立金4億3,000万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
総収益 ③+④+⑤=①	2,663,395	2,764,118	△ 100,723	△ 3.64
営業収益 ③	2,466,624	2,536,051	△ 69,427	△ 2.74
営業外収益 ④	196,239	228,067	△ 31,828	△ 13.96
特別利益 ⑤	532	—	532	皆 増
総費用 ⑥+⑦+⑧=②	2,168,959	2,172,187	△ 3,228	△ 0.15
営業費用 ⑥	2,092,222	2,088,599	3,623	0.17
営業外費用 ⑦	76,737	83,588	△ 6,851	△ 8.20
特別損失 ⑧	—	—	—	—
営業利益 ③-⑥=⑩	374,402	447,452	△ 73,050	△ 16.33
営業外利益 ④-⑦=⑪	119,502	144,479	△ 24,977	△ 17.29
特別利益 ⑤-⑧	532	—	532	皆 増
経常利益 ⑩+⑪	493,904	591,931	△ 98,027	△ 16.56
純利益 ①-②	494,436	591,931	△ 97,495	△ 16.47

経営収支については、総収益が26億6,339万5千円に対し、総費用は21億6,895万9千円で、当年度純利益は4億9,443万6千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は4億8,324万5千円計上され、前年度繰越利益剰余金が829万9千円であったので当年度未処分利益剰余金は9億8,598万1千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,466,624	92.61	2,536,051	91.75	△ 69,427	△ 2.74
給 水 収 益	2,365,396	88.81	2,415,825	87.40	△ 50,429	△ 2.09
受 託 工 事 収 益	28,514	1.07	51,925	1.88	△ 23,411	△ 45.09
そ の 他 営 業 収 益	72,714	2.73	68,301	2.47	4,413	6.46
営 業 外 収 益	196,240	7.37	228,067	8.25	△ 31,827	△ 13.96
受取利息及び配当金	1,225	0.05	2,976	0.11	△ 1,751	△ 58.84
補 助 金	1,260	0.05	1,394	0.05	△ 134	△ 9.61
長 期 前 受 金 戻 入	144,987	5.44	134,388	4.86	10,599	7.89
引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	13,464	0.51	15,520	0.56	△ 2,056	△ 13.25
加 入 金	35,304	1.33	73,789	2.67	△ 38,485	△ 52.16
特 別 利 益	532	0.02	—	—	—	皆 増
固 定 資 産 売 却 益	532	0.02	—	—	—	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計	2,663,396	100.00	2,764,118	100.00	△ 100,722	△ 3.64

事業収益は26億6,339万6千円で、前年度と比較すると1億72万2千円(3.64%)の減収となっている。構成比は営業収益が92.61%、営業外収益が7.37%となっている。

事業収益が減収となった主な理由として、水道料金の引き下げ及び使用水量減少に伴う有収水量の減少などにより給水収益が5,042万9千円の減収、依頼工事の減少などにより受託工事収益が2,341万1千円の減収となったからである。

特別利益は53万2千円であり、これは水道事業用地（門真市泉町509番2の一部のブロック塀外側部分）の売却によるものである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,092,222	96.46	2,088,599	96.15	3,623	0.17
原水及び浄水費	1,129,196	52.06	1,137,599	52.37	△ 8,403	△ 0.74
配水及び給水費	164,155	7.57	160,667	7.40	3,488	2.17
受託工事費	27,423	1.26	43,914	2.02	△ 16,491	△ 37.55
業 務 費	161,872	7.46	166,056	7.64	△ 4,184	△ 2.52
総 係 費	121,955	5.62	116,799	5.38	5,156	4.41
減価償却費	438,714	20.23	423,747	19.51	14,967	3.53
資産減耗費	48,907	2.25	39,817	1.83	9,090	22.83
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	76,737	3.54	83,588	3.85	△ 6,851	△ 8.20
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,963	3.41	82,226	3.79	△ 8,263	△ 10.05
雑 支 出	2,774	0.13	1,362	0.06	1,412	103.67
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,168,959	100.00	2,172,187	100.00	△ 3,228	△ 0.15

事業費用は21億6,895万9千円で、前年度と比較すると322万8千円(0.15%)の費用減となっている。構成比は営業費用が96.46%、営業外費用が3.54%となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、配水及び給水費が突発修繕対策等に係る委託料の増加などにより348万8千円の費用増となっているものの、原水及び浄水費が配水量の減少などにより840万3千円の費用減、受託工事費が依頼工事の減少により1,649万1千円の費用減、業務費が人件費の減少などにより418万4千円の費用減となったからである。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	169,015	7.79	185,708	8.55	△ 16,693	△ 8.99
給 料	74,889	3.45	82,345	3.79	△ 7,456	△ 9.05
手当等※児童手当除く	43,871	2.02	52,724	2.43	△ 8,853	△ 16.79
賞与引当金繰入額	10,395	0.48	11,031	0.51	△ 636	△ 5.77
退職給付金	11,808	0.54	7,279	0.34	4,529	62.22
法定福利費	26,026	1.20	30,187	1.39	△ 4,161	△ 13.78
法定福利費引当金繰入額	2,026	0.09	2,142	0.10	△ 116	△ 5.42
物 件 費 等	1,999,944	92.21	1,986,479	91.45	13,465	0.68
委 託 料	329,482	15.19	306,151	14.09	23,331	7.62
工事請負費	39,912	1.84	56,859	2.62	△ 16,947	△ 29.81
受 水 費	984,478	45.39	996,324	45.87	△ 11,846	△ 1.19
減価償却費	438,714	20.23	423,747	19.51	14,967	3.53
企業債利息	73,963	3.41	82,226	3.79	△ 8,263	△ 10.05
その他の経費	133,395	6.15	121,172	5.58	12,223	10.09
合 計	2,168,959	100.00	2,172,187	100.00	△ 3,228	△ 0.15

人件費は1億6,901万5千円で前年度と比較すると1,669万3千円(8.99%)の費用減となっている。

物件費等は19億9,994万4千円で前年度と比較すると1,346万5千円(0.68%)の費用増となっている。これは、工事請負費が依頼工事等の減少に伴い1,694万7千円の費用減、受水費が使用水量減少に伴い1,184万6千円の費用減となっているものの、委託料が門真市水道事業経営支援業務等の委託などに伴い2,333万1千円の費用増、その他の経費に含まれる資産減耗費等が1,222万3千円の費用増になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m ³)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く (円)	1 m ³ 当り (円)	給 水 収 益 (円)	1 m ³ 当り (円)	
元	13,021,186	1,996,548,764	153.33	2,365,396,050	181.66	28.33
30	13,101,679	1,993,884,216	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20

当年度の給水原価（有収水量 1 m³当りの原価）は、有収水量の減少幅に対し、水道事業費用の減少幅のほうが小さいため、153 円 33 銭となり、前年度に比べ 1 円 14 銭増加している。供給単価（有収水量 1 m³当りの給水収益）は、181 円 66 銭となり、前年度に比べ 2 円 73 銭減少している。

収益性、すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の差は 28 円 33 銭となり、前年度に比べ 3 円 87 銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
固 定 資 産	10,863,872	10,592,429	271,443	2.56
(1) 有形固定資産	10,861,840	10,590,396	271,444	2.56
イ 土地	153,999	154,113	△ 114	△ 0.07
ロ 建物	276,664	288,947	△ 12,283	△ 4.25
ハ 構築物	9,742,524	9,469,024	273,500	2.89
ニ 機械及び装置	423,607	449,713	△ 26,106	△ 5.81
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	36,325	31,075	5,250	16.89
ト 建設仮勘定	227,758	196,561	31,197	15.87
(2) 無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
流 動 資 産	4,140,909	4,128,732	12,177	0.29
(1) 現金預金	3,528,316	3,755,988	△ 227,672	△ 6.06
(2) 未収金	395,800	331,221	64,579	19.50
イ 営業未収金	351,978	283,357	68,621	24.22
ロ 営業外未収金	22,182	10,699	11,483	107.33
ハ その他未収金	21,641	37,165	△ 15,524	△ 41.77
(3) 他会計貸付金	200,000	—	200,000	皆 増
(4) 貯 蔵 品	16,648	15,864	784	4.94
(5) 前 払 金	144	25,659	△ 25,515	著 増
資 産 合 計	15,004,781	14,721,161	283,620	1.93

資産総額は150億478万1千円で、前年度に比べ2億8,362万円(1.93%)の増加となっている。

固定資産は108億6,387万2千円(構成比72.40%)で、前年度に比べ2億7,144万3千円(2.56%)増加している。

流動資産は41億4,090万9千円(構成比27.60%)で、前年度に比べ1,217万7千円(0.29%)増加している。これは主に未収金及び他会計貸付金によるものである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
固 定 負 債	3,564,125	3,719,946	△ 155,821	△ 4.19
(1) 企業債	3,090,883	3,249,516	△ 158,633	△ 4.88
イ 建設改良企業債	3,090,883	3,249,516	△ 158,633	△ 4.88
(2) 引当金	473,242	470,430	2,812	0.60
イ 退職給付引当金	188,850	180,028	8,822	4.90
ロ 修繕引当金	284,392	290,402	△ 6,010	△ 2.07
流 動 負 債	739,468	752,527	△ 13,059	△ 1.74
(1) 企業債	262,633	268,342	△ 5,709	△ 2.13
イ 建設改良企業債	262,633	268,342	△ 5,709	△ 2.13
(2) 未 払 金	310,301	323,521	△ 13,220	△ 4.09
イ 営業未払金	189,229	147,911	41,318	27.93
ロ 営業外未払金	12	—	12	皆 増
ハ その他未払金	121,059	175,610	△ 54,551	△ 31.06
(3) 前 受 金	29,567	27,047	2,520	9.32
(4) 引当金	17,432	17,712	△ 280	△ 1.58
イ 賞与引当金	14,595	14,833	△ 238	△ 1.60
ロ 法定福利費引当金	2,837	2,879	△ 42	△ 1.46
(5) 預 り 金	119,535	115,905	3,630	3.13
イ 預り保証金	5,281	5,292	△ 11	△ 0.21
ロ 預り金	1,118	1,448	△ 330	△ 22.79
ハ 下水道使用料預り金	113,136	109,165	3,971	3.64
繰 延 収 益	3,036,835	3,082,016	△ 45,181	△ 1.47
(1) 長期前受金	3,036,835	3,082,016	△ 45,181	△ 1.47
イ 受贈財産評価額	163,657	163,980	△ 323	△ 0.20
ロ 工事負担金	2,776,985	2,820,180	△ 43,195	△ 1.53
ハ 国庫補助金	96,193	97,856	△ 1,663	△ 1.70
負 債 合 計	7,340,428	7,554,489	△ 214,061	△ 2.83

負債合計は73億4,042万8千円で、前年度に比べ2億1,406万1千円(2.83%)の減少となっている。

固定負債は35億6,412万5千円(構成比48.55%)で前年度に比べ1億5,582万1千円(4.19%)の減少となっている。

流動負債は7億3,946万8千円（構成比10.07%）で前年度に比べ1,305万9千円（1.74%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。繰延収益（長期前受金）は30億3,683万5千円（構成比41.37%）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
資 本 金	4,292,100	3,882,690	409,410	10.54
（1）資本金	4,292,100	3,882,690	409,410	10.54
イ 自己資本金	4,292,100	3,882,690	409,410	10.54
剰 余 金	3,372,253	3,283,982	88,271	2.69
（1）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（2）利益剰余金	3,348,981	3,260,710	88,271	2.71
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	2,313,000	2,203,000	110,000	4.99
ハ 当年度未処分利益剰余金	494,436	591,931	△ 97,495	△ 16.47
ニ 繰越利益剰余金	8,299	6,368	1,931	30.32
ホ その他未処分利益剰余金変動額	483,245	409,411	73,834	18.03
資 本 合 計	7,664,354	7,166,672	497,682	6.94
負 債 資 本 合 計	15,004,781	14,721,161	283,620	1.93

資本合計は76億6,435万4千円で、前年度に比べ4億9,768万2千円（6.94%）の増加となっている。

資本金は42億9,210万円（構成比56.00%）で前年度に比べ4億941万円（10.54%）増加している。

剰余金は33億7,225万3千円（構成比44.00%）で前年度に比べ8,827万1千円（2.71%）増加している。これは主に、建設改良積立金の増加によるものである。

負債資本合計は150億478万1千円で前年度に比べ2億8,362万円（1.93%）の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収入率 %
給 水 収 益	元	2,571,862	2,295,035	0	276,827	89.24
	30	2,609,091	2,341,371	0	267,720	89.74
	増減	△ 37,229	△ 46,336	0	9,107	△ 0.50
受託工事収益	元	28,985	25,642	0	3,343	88.47
	30	52,070	51,680	0	390	99.25
	増減	△ 23,085	△ 26,038	0	2,953	△ 10.78
その他営業収益	元	78,099	3,949	0	74,150	5.06
	30	73,402	55,052	0	18,350	75.00
	増減	4,697	△ 51,103	0	55,800	△ 69.94
営 業 外 収 益	元	200,075	191,889	0	8,186	95.91
	30	234,739	224,815	0	9,924	95.77
	増減	△ 34,664	△ 32,926	0	△ 1,738	0.14
特 別 利 益	元	532	532	0	0	100.00
	30	0	0	0	0	-
	増減	532	532	0	0	-
収 入 計	元	2,879,553	2,517,047	0	362,506	87.41
	30	2,969,302	2,672,918	0	296,384	90.02
	増減	△ 89,749	△ 155,871	0	66,122	△ 2.61
過年度繰越分	元	302,489	292,660	2,193	7,636	96.75
	30	323,146	312,848	2,044	8,254	96.81
	増減	△ 20,657	△ 20,188	149	△ 618	△ 0.06
合 計	元	3,182,042	2,809,707	2,193	370,142	88.30
	30	3,292,448	2,985,766	2,044	304,638	90.69
	増減	△ 110,406	△ 176,059	149	65,504	△ 2.39

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分 28 億 7,955 万 3 千円、過年度繰越分 3 億 248 万 9 千円、合計 31 億 8,204 万 2 千円、収入額は当年度分 25 億 1,704 万 7 千円、過年度繰越分 2 億 9,266 万円の計 28 億 970 万 7 千円（収入率 88.30%）となり、前年度に比べ収入額は 1 億 7,605 万 9 千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では 2.61 ポイント、過年度繰越分で 0.06 ポイントの減少となっており、合計で 2.39 ポイント減少している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の貸倒れ発生額は 219 万 3 千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 水道料金の徴収状況について

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別				合 計	
		口座振替		自主納付			
元	徴 収 額	1,955,484	千円	616,378	千円	2,571,862	千円
	構 成 比 率	76.03	%	23.97	%	100.00	%
	件 数	193,638	件	93,032	件	286,670	件
	構 成 比 率	67.55	%	32.45	%	100.00	%
30	徴 収 額	1,989,690	千円	619,400	千円	2,609,090	千円
	構 成 比 率	76.26	%	23.74	%	100.00	%
	件 数	195,466	件	90,673	件	286,139	件
	構 成 比 率	68.31	%	31.69	%	100.00	%

口座振替が193,638件（構成比率67.55%）で徴収額19億5,548万4千円（構成比率76.03%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が93,032件（構成比率32.45%）で徴収額6億1,637万8千円（構成比率23.97%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,939万7千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億9,272万7千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6,434万2千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は2億2,767万2千円の減少となり、資金期末残高は35億2,831万6千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	494,436	591,931	△ 97,495
減価償却費	438,714	423,747	14,967
固定資産除却費	47,128	35,023	12,105
特別損失	-	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,822	7,279	1,543
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,010	△ 1,233	△ 4,777
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 280	2,646	△ 2,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,406	△ 1,080	△ 326
長期前受金戻入額	△ 144,987	△ 134,389	△ 10,598
特別利益	-	-	-
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,225	△ 2,976	1,751
支払利息	73,963	82,226	△ 8,263
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 532	-	皆 増
未収金の増減額 (△は増加)	△ 78,698	19,529	△ 98,227
未払金の増減額 (△は減少)	41,331	△ 28,076	69,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 784	84	△ 868
前払金の増減額 (△は増加)	25,514	△ 25,482	50,996
前受金の増減額 (△は減少)	2,520	△ 2,101	4,621
預り金の増減額 (△は減少)	3,630	2,869	761
小計	902,135	969,999	△ 67,864
他会計貸付金の貸付による支出	△ 200,000	-	皆 増
利息及び配当金の受取額	1,225	2,976	△ 1,751
利息の支払額	△ 73,963	△ 82,226	8,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,397	890,749	△ 261,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 805,346	△ 670,063	△ 135,283
有形固定資産の売却による収入	646	11,250	△ 10,604
一般会計からの繰入金等による収入	111,973	84,670	27,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,727	△ 574,143	△ 118,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,000	70,000	34,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 268,342	△ 278,348	10,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,342	△ 208,348	44,006
資金増加額 (又は減少額)	△ 227,672	108,258	△ 335,930
資金期首残高	3,755,988	3,647,730	108,258
資金期末残高	3,528,316	3,755,988	△ 227,672

7. 第5次水道施設等整備事業について

平成29年度から令和3年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第5次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額7億7,838万1千円で、工事概要については上馬伏配水場4号配水池築造工事、場内施設改良工事及び老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成29年度～令和3年度）			施工年度 （平成29年度 ～令和3年度）		令和元年度施工済		備考	
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業（第1期）	1式	225,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場4号配水池築造工事	1式	525,080	1式	483,317	0	0		
	上馬伏配水場場内配管耐震化	1式	195,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場受変電設備更新	1式	250,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場次亜塩素酸生成装置更新	1式	20,000	1式	0	0	0		
	電動弁設備維持管理費	1式	5,000	1式	0	0	0		
	場内施設改良工事	-	-	1式	75,355	1式	17,737		
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm						0m	0	铸铁管 φ75mm
							27m	10,990	铸铁管 φ100mm
							815m	125,758	铸铁管 φ150mm
						485m	98,880	铸铁管 φ200mm	
						1028m	265,329	铸铁管 φ250mm	
						83m	29,617	铸铁管 φ300mm	
						0m	0	铸铁管 φ350mm	
						0m	0	铸铁管 φ400mm	
					1式	73,992	仕切弁等		
					2438m	604,566	小計		
工事費合計			3,515,847		1,915,195		622,303		
分担金			0		0		0		
委託料			77,172		101,738		84,541		
事務費			224,997		169,694		60,714		
材料費			1,280		20		13		
消火栓			0		29,961		10,810		
合計			3,819,296		1,438,227		778,381		
財 源 内 訳	自己資金		921,750		874,072		577,933		
	起債		2,282,118		274,000		104,000		
	負担金		516,398		414,961		96,448		
	国庫補助金		99,030		75,642		0		
	合計		3,819,296		1,638,675		778,381		

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

資料5：近隣各市有収率の3カ年推移表

資料6：経営成績の5カ年推移表

資料7：企業債残高の5カ年推移表

資料8：原価表の5カ年推移表

資料9：水道料金徴収状況の5カ年推移表

經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	72.40	71.95	72.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	71.32	69.62	67.15	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	23.75	25.27	27.06	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	101.52	103.35	107.44	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.16	75.83	76.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	559.98	548.65	480.89	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	477.14	499.12	435.55	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.21	2.34	2.44	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 營 分

分析項目		比率(%)			算 式
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	0.23	0.24	0.25	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	0.59	0.61	0.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	6.52	6.92	7.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	7.69	6.85	7.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総収益対 総費用比率	122.80	127.25	125.21	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	118.08	121.49	121.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	11.34	11.52	11.42	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 対料金収入比率(B)	3.13	3.40	3.67	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	14.47	14.93	15.09	(A) + (B)
	職員給与費 対料金収入比率	6.82	7.45	7.12	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
<p>営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。</p>
<p>この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。</p>
<p>この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。</p>
<p>総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。</p>
<p>営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。</p>
<p>企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。</p>
<p>上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。</p>
<p>上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。</p>
<p>職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。</p>

費 用 節

(単位：千円、%)

科 目	年 度 区 分	元年度				3 0 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対前年度比較		金 額	構 成 比 率
				金 額	比 率		
人 件 費		169,015	7.79	△ 16,693	91.01	185,708	8.55
給 料		74,889	3.45	△ 7,456	90.95	82,345	3.79
手 当 等		43,871	2.02	△ 8,853	83.21	52,724	2.43
賞与引当金繰入額		10,395	0.48	△ 636	94.23	11,031	0.51
退 職 給 付 金		11,808	0.54	4,529	162.22	7,279	0.34
法 定 福 利 費		26,026	1.20	△ 4,161	86.22	30,187	1.39
法定福利費引当金繰入額		2,026	0.09	△ 116	94.58	2,142	0.10
そ の 他 特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
物 件 費 其 他 の 経 費		1,999,944	92.21	13,465	100.68	1,986,479	91.45
児 童 手 当		900	0.04	△ 260	77.59	1,160	0.05
旅 費		363	0.02	△ 22	94.29	385	0.02
被 服 費		45	0.00	△ 41	52.33	86	0.00
備 消 耗 品 費		6,559	0.30	192	103.02	6,367	0.29
燃 料 費		433	0.02	53	113.95	380	0.02
光 熱 水 費		2,833	0.13	234	109.00	2,599	0.12
印 刷 製 本 費		304	0.01	△ 615	33.08	919	0.04
通 信 運 搬 費		3,366	0.16	167	105.22	3,199	0.15
委 託 料		329,482	15.19	23,331	107.62	306,151	14.09
報 償 費		720	0.03	0	100.00	720	0.03
手 数 料		2,020	0.09	955	189.67	1,065	0.05
使 用 料		1,876	0.09	△ 339	84.70	2,215	0.10
賃 借 料		3,803	0.18	△ 228	94.34	4,031	0.19
修 繕 費		25,592	1.18	2,496	110.81	23,096	1.06
工 事 請 負 費		39,912	1.84	△ 16,947	70.19	56,859	2.62
動 力 費		25,454	1.17	△ 1,476	94.52	26,930	1.24
控 除 対 象 外 消 費 税		—	—	—	—	—	—

(資料3)

別 比 率 表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	元年度				30年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
薬品費		54	0.00	△ 24	69.23	78	0.00
材料費		1,525	0.07	405	136.16	1,120	0.05
補償金		—	—	—	—	—	—
負担金		—	—	—	—	—	—
受水費		984,478	45.39	△ 11,846	98.81	996,324	45.87
会費負担金		740	0.03	△ 549	57.41	1,289	0.06
交際費		—	—	—	—	—	—
食糧費		—	—	—	—	—	—
保険料		730	0.03	13	101.81	717	0.03
厚生費		209	0.01	△ 7	96.76	216	0.01
賃金		3,299	0.15	842	134.27	2,457	0.11
公課費		101	0.00	101	皆増	—	—
貸倒引当金繰入額		787	0.04	△ 177	81.64	964	0.04
有形固定資産減価償却費		438,714	20.23	14,967	103.53	423,747	19.51
固定資産除却費		47,128	2.17	12,105	134.56	35,023	1.61
撤去費		1,433	0.07	—	31.36	4,569	—
棚卸資産減耗費		347	0.02	122	154.22	225	0.01
企業債利息		73,963	3.41	△ 8,263	89.95	82,226	3.79
一時借入金利息		—	—	—	—	—	—
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		2,774	0.13	1,412	203.67	1,362	0.06
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合計		2,168,959	100.00	△ 3,228	99.85	2,172,187	100.00

期 首 ・ 期 末 比

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	21,318,563		21,898,963			
	10,726,134		11,035,091			
	10,592,429	71.95	10,863,872	72.40	271,443	102.56
有形固定資産	21,316,530		21,896,930			
	10,726,134		11,035,091			
	10,590,396	71.94	10,861,839	72.39	271,443	102.56
土 地	154,113	1.05	153,999	1.03	△ 114	99.93
建 物	905,954		904,504			
	617,007		627,840			
	288,947	1.96	276,664	1.84	△ 12,283	95.75
構 築 物	18,202,174		18,783,337			
	8,733,150		9,040,814			
	9,469,024	64.32	9,742,523	64.93	273,499	102.89
機 械 及 び 装 置	1,729,336		1,690,063			
	1,279,623		1,266,456			
	449,713	3.05	423,607	2.82	△ 26,106	94.19
車 両 運 搬 具	19,257		19,257			
	18,294		18,294			
	963	0.01	963	0.01	0	100.00
工 具 器 具 及 び 備 品	109,135		118,012			
	78,060		81,687			
	31,075	0.21	36,325	0.24	5,250	116.89
建 設 仮 勘 定	196,561	1.34	227,758	1.52	31,197	115.87
無形固定資産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
流動資産	4,128,732	28.05	4,140,909	27.60	12,177	100.29
現 金 預 金	3,755,988	25.51	3,528,316	23.51	△ 227,672	93.94
未 収 金	331,221	2.25	395,801	2.64	64,580	119.50
営業未収金	294,378		361,593			
	11,021		9,615			
	283,357	1.92	351,978	2.35	68,621	124.22
営業外未収金	10,699	0.07	22,182	0.15	11,483	207.33
その他未収金	37,165	0.25	21,641	0.14	△ 15,524	58.23
貯 蔵 品	15,864	0.11	16,648	0.11	784	104.94
他会計貸付金	0	0.00	200,000	1.33	200,000	0.00
前 払 金	25,659	0.17	144	0.00	△ 25,515	0.56
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
資産合計	14,721,161	100.00	15,004,781	100.00	283,620	101.93

借 借 対 照 表

負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	3,719,946	25.27	3,564,125	23.75	△ 155,821	95.81
建設改良企業債	3,249,516	22.07	3,090,883	20.60	△ 158,633	95.12
退職給付引当金	180,028	1.22	188,850	1.26	8,822	104.90
修繕引当金(従前)	290,402	1.97	284,392	1.90	△ 6,010	97.93
流動負債	752,527	5.11	739,468	4.93	△ 13,059	98.26
建設改良企業債	268,342	1.82	262,633	1.75	△ 5,709	97.87
未払金	323,521	2.20	310,301	2.07	△ 13,220	95.91
前受金	27,047	0.18	29,567	0.20	2,520	109.32
賞与引当金	14,833	0.10	14,595	0.10	△ 238	98.40
法定福利費引当金	2,879	0.02	2,837	0.02	△ 42	98.54
預り金	115,905	0.79	119,535	0.80	3,630	103.13
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
繰延収益	5,737,221		5,801,433			
	2,655,205		2,764,598			
	3,082,016	20.94	3,036,835	20.24	△ 45,181	98.53
長期前受金	5,737,221		5,801,433			
	2,655,205		2,764,598			
	3,082,016	20.94	3,036,835	20.24	△ 45,181	98.53
受贈財産評価額	283,535		289,904			
	119,555		126,247			
	163,980	1.11	163,657	1.09	△ 323	99.80
工事負担金	5,354,119		5,411,961			
	2,533,939		2,634,976			
	2,820,180	19.16	2,776,985	18.51	△ 43,195	98.47
国庫補助金	99,567		99,568			
	1,711		3,375			
	97,856	0.66	96,193	0.64	△ 1,663	98.30
負債合計	7,554,489	51.32	7,340,428	48.92	△ 214,061	97.17
資本の部						
資本金	3,882,690	26.37	4,292,100	28.60	409,410	110.54
資本金	3,882,690	26.37	4,292,100	28.60	409,410	110.54
剰余金	3,283,982	22.31	3,372,253	22.47	88,271	102.69
資本剰余金	23,272	0.16	23,272	0.16	0	100.00
利益剰余金	3,260,710	22.15	3,348,981	22.32	88,271	102.71
資本合計	7,166,672	48.68	7,664,353	51.08	497,681	106.94
負債資本合計	14,721,161	100.00	15,004,781	100.00	283,620	101.93

(資料5)

近隣各市有収率の3カ年推移表

団体名	有収率(%)			元年度配水量 (m ³)	元年度有収水量 (m ³)
	元年度	30年度	29年度		
門真市	96.23	95.78	96.21	13,531,160	13,021,186
守口市	91.76	92.05	93.92	16,712,190	15,334,763
枚方市	92.37	92.67	92.59	45,194,481	41,745,634
寝屋川市	96.80	97.82	97.98	23,917,422	23,152,781
大東市	96.83	93.01	94.85	13,166,336	12,748,491
四條畷市	94.66	95.06	94.90	5,898,243	5,583,289
交野市	99.01	98.89	98.05	7,465,656	7,391,753

(資料6)

経営成績の5カ年推移表

(単位：千円、%)

年 度	総収益			総費用			損益	
	金額	対27年度比	対前年度比	金額	対27年度比	対前年度比	金額	損益比率
27	2,898,710	100.00		2,361,878	100.00		536,832	122.73
28	2,930,902	101.11	101.11	2,349,687	99.48	99.48	581,215	124.74
29	2,899,984	100.04	98.95	2,316,112	98.06	98.57	583,872	125.21
30	2,764,118	95.36	95.31	2,172,187	91.97	93.79	591,931	127.25
元	2,663,395	91.88	96.36	2,168,959	91.83	99.85	494,436	122.80

(資料7)

企業債残高の5カ年推移表

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
年度当初残高	3,517,858	3,726,206	3,909,034	4,199,309	4,429,211
当該年度借入高	104,000	70,000	100,000	0	50,000
当該年度償還高	268,342	278,348	282,828	290,275	279,901
年度末残高	3,353,516	3,517,858	3,726,206	3,909,034	4,199,309

(資料8)

原 価 表 の 5 カ 年 推 移 表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給 水 収 益	1m ³ 当り (円)	
27	13,455,291	2,142,427,422	159.23	2,517,714,887	187.12	27.89
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
28	13,382,307	2,109,140,720	157.61	2,505,050,671	187.19	29.58
	99.46	98.45	98.98	99.50	100.04	
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
	98.65	96.18	97.49	98.35	99.70	
30	13,101,679	1,993,884,126	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20
	97.37	93.07	95.58	95.95	98.54	
元	13,021,186	1,996,548,764	153.33	2,365,396,050	181.66	28.33
	96.77	93.19	96.29	93.95	97.08	

(下段は対27年度比)

(資料9)

水道料金徴収状況の5カ年推移表

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
27	徴 収 額	2,086,888 千円	632,674 千円	2,719,562 千円
	構 成 比 率	76.74 %	23.26 %	100.00 %
	件 数	199,308 件	87,289 件	286,597 件
	構 成 比 率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
28	徴 収 額	2,055,202 千円	650,253 千円	2,705,455 千円
	構 成 比 率	75.97 %	24.03 %	100.00 %
	件 数	197,252 件	89,033 件	286,285 件
	構 成 比 率	68.90 %	31.10 %	100.00 %
29	徴 収 額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構 成 比 率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件 数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構 成 比 率	68.75 %	31.25 %	100.00 %
30	徴 収 額	1,989,690 千円	619,400 千円	2,609,090 千円
	構 成 比 率	76.26 %	23.74 %	100.00 %
	件 数	195,466 件	90,673 件	286,139 件
	構 成 比 率	68.31 %	31.69 %	100.00 %
元	徴 収 額	1,955,484 千円	616,378 千円	2,571,862 千円
	構 成 比 率	76.03 %	23.97 %	100.00 %
	件 数	193,638 件	93,032 件	286,670 件
	構 成 比 率	67.55 %	32.45 %	100.00 %

(量水器使用料含む)

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	元年度	30年度	増減	増減率
行政区域内人口	121,321 人	122,299 人	△ 978 人	△ 0.80 %
処理人口	115,596 人	113,678 人	1,918 人	1.69 %
整備人口	115,613 人	113,711 人	1,902 人	1.67 %
処理戸数	59,682 戸	58,039 戸	1,643 戸	2.83 %
有収水量	12,355,273 m ³	12,359,082 m ³	△ 3,809 m ³	△ 0.03 %
処理人口普及率	95.28 %	92.95 %	2.33 ポイント	2.51 %
水洗便所設置済人口	115,077 人	113,153 人	1,924 人	1.70 %
水洗化率	99.55 %	99.54 %	0.01 ポイント	0.01 %
下水道布設延長	308,617 m	305,395 m	3,222 m	1.06 %
職員数	22 人	23 人	△ 1 人	△ 4.35 %
職員1人当り下水道使用料収入	97,518,439 円	98,475,350 円	△ 956,911 円	△ 0.97 %
職員1人当り有収水量	950,406 m ³	950,699 m ³	△ 293 m ³	△ 0.03 %
職員1人当り有形固定資産	2,681,546,259 円	2,573,395,246 円	108,151,013 円	4.20 %

当年度の処理戸数は5万9,682戸、処理人口は11万5,596人で前年度と比べ処理戸数は1,643戸増加し、処理人口は1,918人増加している。

年間有収水量は1,235万5,273m³で、前年度と比べ3,809m³(0.03%)の減少、普及率は95.28%で前年度と比べ2.33ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として3,265.22mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入) (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
下水道事業収益	3,909,912	3,921,731	△ 11,819	100.30
営 業 収 益	2,981,742	2,980,051	1,691	99.94
営 業 外 収 益	878,021	927,261	△ 49,240	105.61
特 別 利 益	50,149	14,419	35,730	28.75

収益的収入は、予算額 39 億 991 万 2 千円に対し、決算額 39 億 2,173 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,195 万 6 千円）で 100.30%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 1,020 万 9 千円（0.26%）の増加となっている。

(収益的支出) (単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,771,778	3,728,061	43,717	98.84
営 業 費 用	3,110,288	3,077,420	32,868	98.94
営 業 外 費 用	655,979	650,641	5,338	99.19
特 別 損 失	11	—	11	0.00
予 備 費	5,500	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額 37 億 7,177 万 8 千円に対し、決算額は 37 億 2,806 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,996 万 3 千円）で 98.84%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 2 億 1,773 万 9 千円（6.20%）の増加となっている。

これは主に、支払利息が 6,242 万 9 千円減少したが、流域下水道維持管理負担金が 1 億 4,558 万 9 千円、減価償却費が 4,267 万 1 千円増加したためである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
資 本 的 収 入	4,708,882	2,758,298	1,950,584	58.58
企 業 債	4,198,179	2,451,089	1,747,090	58.38
負 担 金	48,703	41,209	7,494	84.61
補 助 金	462,000	266,000	196,000	57.58

資本的収入は、予算額47億888万2千円に対し、決算額は27億5,829万8千円で58.58%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7億3,381万7千円(21.01%)の減少となっている。

なお、企業債の決算額は24億5,108万9千円であり、内訳は公共下水道事業債10億3,160万円、流域下水道事業債8,480万円、資本費平準化債9億140万円などとなっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,451,102	4,630,326	1,214,000	606,776	71.78
建 設 改 良 費	3,469,217	1,663,157	1,214,000	592,060	47.94
企 業 債 償 還 金	2,981,885	2,967,169	—	14,716	99.51

資本的支出は、予算額64億5,110万2千円に対し、決算額は46億3,032万6千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億1,739万8千円)で71.78%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3億9,846万3千円(7.9%)の減少となっている。

なお、建設改良費の決算額は16億6,315万7千円であり、内訳は公共下水道整備事業費14億9,431万4千円、固定資産購入費587千円、流域下水道建設負担金1億6,825万5千円などとなっている。

当年度資本的収入額27億5,829万8千円(資本的収入額から翌年度への繰越工事資金5,777万4千円を除いた額。)に対し資本的支出額が46億3,032万6千円と

なり、差し引き 19 億 2,980 万 1 千円不足したが、この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,508 万 7 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,771 万 3 千円、繰越工事資金 4,580 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 6,847 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 6,252 万 2 千円及び当年度利益剰余金処分数額 8,600 万円で補填されている。なお、不足する 1 億 7,420 万円は当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減	増減率
総収益 $\text{B}+\text{C}+\text{D}=\text{A}$	3,758,964	3,757,321	1,643	0.04
営業収益 B	2,869,198	2,817,658	51,540	1.83
営業外収益 C	876,415	856,584	19,831	2.32
特別利益 D	13,351	83,079	Δ 69,728	Δ 83.93
総費用 $\text{F}+\text{G}+\text{H}=\text{E}$	3,663,819	3,473,651	190,168	5.47
営業費用 F	2,987,533	2,739,636	247,897	9.05
営業外費用 G	676,286	734,015	Δ 57,729	Δ 7.86
特別損失 H	—	—	—	—
営業利益 $\text{B}-\text{F}=\text{I}$	Δ 118,335	78,022	Δ 196,357	Δ 251.67
営業外利益 $\text{C}-\text{G}=\text{J}$	200,129	122,569	77,560	63.28
特別利益 $\text{D}-\text{H}$	13,351	83,079	Δ 69,728	Δ 83.93
経常利益 $\text{I}+\text{J}$	81,794	200,591	Δ 118,797	Δ 59.22
純利益 $\text{A}-\text{E}$	95,145	283,670	Δ 188,525	Δ 66.46

経営収支については、総収益が 37 億 5,896 万 4 千円に対し、総費用は 36 億 6,381 万 9 千円で、当年度純利益は 9,514 万 5 千円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額は 1 億 3,254 万 3 千円計上され、前年度繰越利益剰余金が 1 億 8,616 万 4 千円であったので当年度未処分利益剰余金は 4 億 1,385 万 2 千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	2,869,198	76.33	2,817,658	74.99	51,540	1.83
下 水 道 使 用 料	1,267,740	33.73	1,280,180	34.07	△ 12,440	△ 0.97
他 会 計 繰 入 金	1,600,941	42.59	1,536,726	40.90	64,215	4.18
そ の 他 営 業 収 益	517	0.01	752	0.02	△ 235	△ 31.25
営 業 外 収 益	876,415	23.32	856,584	22.80	19,831	2.32
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	0.00	2	0.00	1	50.00
長 期 前 受 金 戻 入	684,219	18.20	663,732	17.67	20,487	3.09
雑 収 益	15,632	0.42	17,227	0.46	△ 1,595	△ 9.26
他 会 計 補 助 金	176,561	4.70	175,623	4.67	938	0.53
特 別 利 益	13,351	0.36	83,079	2.21	△ 69,728	△ 83.93
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	13,351	0.36	83,079	2.21	△ 69,728	△ 83.93
合 計	3,758,964	100.00	3,757,321	100.00	1,643	0.04

事業収益は37億5,896万4千円で、前年度と比べ164万3千円(0.04%)の増収となっている。

構成比は営業収益が76.33%、営業外収益が23.32%、特別利益が0.36%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	2,987,533	81.54	2,739,636	78.87	247,897	9.05
管 渠 費	80,752	2.20	54,486	1.57	26,266	48.21
普 及 指 導 費	28,686	0.78	20,696	0.60	7,990	38.61
業 務 費	83,866	2.29	74,439	2.14	9,427	12.66
総 係 費	75,868	2.07	67,725	1.95	8,143	12.02
減 価 償 却 費	1,922,182	52.46	1,879,511	54.11	42,671	2.27
資 産 減 耗 費	24,561	0.67	16,750	0.48	7,811	46.63
流域下水道維持管理 負 担 金	771,618	21.06	626,029	18.02	145,589	23.26
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	676,286	18.46	734,015	21.13	△ 57,729	△ 7.86
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	649,624	17.73	712,053	20.50	△ 62,429	△ 8.77
雑 支 出	26,662	0.73	21,962	0.63	4,700	21.40
特別損失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	3,663,819	100.00	3,473,651	100.00	190,168	5.47

事業費用は 36 億 6,381 万 9 千円で、前年度と比較すると 1 億 9,016 万 8 千円 (5.47%) の費用増となっている。

事業費用が費用増となった主な理由として、減価償却費が 4,267 万 1 千円の費用増、流域下水道維持管理負担金が 1 億 4,558 万 9 千円の費用増となったからである。

構成比は営業費用が 81.54%、営業外費用が 18.46%となっている。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	114,728	3.13	113,990	3.28	738	0.65
給料	48,936	1.34	47,512	1.37	1,424	3.00
手当等※児童手当除く	33,715	0.92	33,425	0.96	290	0.87
賞与引当金繰入額	6,229	0.17	6,941	0.20	△ 712	△ 10.26
退職給付金	6,323	0.17	6,593	0.19	△ 270	△ 4.10
法定福利費	18,316	0.50	18,168	0.52	148	0.81
法定福利費引当金繰入額	1,209	0.03	1,351	0.04	△ 142	△ 10.51
物件費等	3,549,091	96.87	3,359,661	96.72	189,430	5.64
委託料	37,832	1.03	90,765	2.61	△ 52,933	△ 58.32
工事請負費	41,416	1.13	5,812	0.17	35,604	612.59
流域下水道維持管理負担金	771,618	21.06	626,029	18.02	145,589	23.26
減価償却費	1,922,182	52.46	1,879,511	54.11	42,671	2.27
支払利息	649,624	17.73	712,053	20.50	△ 62,429	△ 8.77
その他の経費	126,419	3.45	45,491	1.31	80,928	177.90
合 計	3,663,819	100.00	3,473,651	100.00	190,168	5.47

人件費は1億1,472万8千円で前年度と比べ73万8千円(0.65%)の費用増となっている。

物件費等は35億4,909万1千円で前年度と比べ1億8,943万円(5.64%)の費用増となっている。

構成比は人件費が3.13%、物件費が96.87%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	汚水処理原価 (A)						使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1 m^3 当り (円)	資本費分 (千円)	1 m^3 当り (円)	合計 (千円)	1 m^3 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1 m^3 当り (円)	
元	12,355,273	754,937	61.10	744,809	60.28	1,499,746	121.39	1,267,740	102.61	△ 18.78
30	12,359,082	613,896	49.67	767,762	62.12	1,381,658	111.79	1,280,180	103.58	△ 8.21

当年度の汚水処理原価（有収水量 1 m^3 当り）は、有収水量は減少し、汚水処理費用が増加したことにより 121 円 39 銭となり、前年度と比べ 9 円 60 銭増加している。

使用料単価（有収水量 1 m^3 当り）は 102 円 61 銭となり、前年度と比べ 97 銭減少している。

収益性、すなわち有収水量 1 m^3 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は 18 円 78 銭となり、前年度より 10 円 57 銭増加している。

4. 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
固 定 資 産	66,086,551	66,357,448	△ 270,897	△ 0.41
(1) 有形固定資産	58,994,018	59,188,091	△ 194,073	△ 0.33
イ 土 地	11,065	11,065	0	0.00
ロ 構築物	58,404,472	58,973,894	△ 569,422	△ 0.97
ハ 工具、機器及び備品	571	38	533	著増
ニ その他有形固定資産	5,121	6,360	△ 1,239	△ 19.48
ホ 建設仮勘定	572,789	196,734	376,055	191.15
(2) 無形固定資産	7,092,533	7,169,357	△ 76,824	△ 1.07
イ 施設利用権	7,087,489	7,161,792	△ 74,303	△ 1.04
ロ ソフトウェア	5,044	7,565	△ 2,521	△ 33.32
流 動 資 産	928,431	1,720,399	△ 791,968	△ 46.03
(1) 現金預金	119,393	933,144	△ 813,751	△ 87.21
(2) 未収金	482,546	479,994	2,552	0.53
イ 営業未収金	363,408	289,197	74,211	25.66
ロ 営業外未収金	90,198	83,404	6,794	8.15
ハ 未収特別利益	13,351	50,140	△ 36,789	△ 73.37
ハ 特例的未収金	2,760	4,283	△ 1,523	△ 35.56
ニ その他未収金	12,829	52,970	△ 40,141	△ 75.78
(3) 前 払 金	326,492	307,261	19,231	6.26
(4) その他流動資産	—	—	—	—
資 産 合 計	67,014,982	68,077,847	△ 1,062,865	△ 1.56

資産総額は670億1,498万2千円で前年度と比べ10億6,286万5千円(1.56%)の減少となっている。

固定資産は660億8,655万1千円(構成比98.61%)で前年度と比べ2億7,089万7千円(0.41%)の減少となっている。

流動資産は9億2,843万1千円(構成比1.39%)で前年度と比べ7億9,196万8千円(46.03%)の減少となっている。なお、工具、機器及び備品が増加しているの

は、パソコン及びレーザープリンターの購入によるものである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
固 定 負 債	37,348,950	37,965,727	△ 616,777	△ 1.62
(1) 企 業 債	37,331,298	37,954,398	△ 623,100	△ 1.64
イ 建設改良企業債	37,331,298	37,954,398	△ 623,100	△ 1.64
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(2) 引 当 金	17,652	11,329	6,323	55.81
流 動 負 債	3,701,569	3,977,006	△ 275,437	△ 6.93
(1) 一時借入金	200,000	226,000	△ 26,000	△ 11.50
(2) 企 業 債	2,920,485	2,813,465	107,020	3.80
イ 建設改良企業債	2,920,485	2,813,465	107,020	3.80
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(3) 未 払 金	566,834	922,499	△ 355,665	△ 38.55
イ 営業未払金	208,384	67,953	140,431	206.66
ロ 営業外未払金	—	111,835	△ 111,835	皆減
ハ その他未払金	358,450	742,711	△ 384,261	△ 51.74
(4) 引 当 金	12,450	13,473	△ 1,023	△ 7.59
イ 賞与引当金	10,434	11,282	△ 848	△ 7.52
ロ 法定福利費引当金	2,016	2,191	△ 175	△ 7.99
(5) 預 り 金	1,800	1,569	231	14.72
イ 預り保証金	841	437	404	92.45
ロ 預 り 金	959	1,132	△ 173	△ 15.28
繰 延 収 益	22,317,661	22,583,457	△ 265,796	△ 1.18
(1) 長期前受金	22,317,661	22,583,457	△ 265,796	△ 1.18
イ 受贈財産評価額	635,834	519,049	116,785	22.50
ロ 工事負担金	1,407,423	1,408,063	△ 640	△ 0.05
ハ 国庫補助金	14,342,941	14,506,069	△ 163,128	△ 1.12
ニ 府補助金	275,577	292,462	△ 16,885	△ 5.77
ホ 他会計繰入金	5,655,886	5,857,814	△ 201,928	△ 3.45
負 債 合 計	63,368,180	64,526,190	△ 1,158,010	△ 1.79

負債合計は 633 億 6,818 万円で前年度と比べ 11 億 5,801 万円 (1.79%) の減少となっている。

固定負債は 373 億 4,895 万円 (構成比 58.94%) で前年度と比べ 6 億 1,677 万 7 千円 (1.62%) の減少となっている。

流動負債は 37 億 156 万 9 千円 (構成比 5.84%) で前年度と比べ 2 億 7,543 万 7 千円 (6.93%) の減少となっている。

繰延収益 (長期前受金) は 223 億 1,766 万 1 千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
資 本 金	3,221,885	3,088,767	133,118	4.31
(1) 資本金	3,221,885	3,088,767	133,118	4.31
イ 自己資本金	3,221,885	3,088,767	133,118	4.31
剰 余 金	424,917	462,890	△ 37,973	△ 8.20
(1) 資本剰余金	11,065	11,065	0	0.00
(2) 利益剰余金	413,852	451,825	△ 37,973	△ 8.40
イ 当年度未処分利益剰余金	95,145	283,670	△ 188,525	△ 66.46
ロ 繰越利益剰余金	186,164	35,037	151,127	431.34
ハ 未処分利益剰余金変動額	132,543	133,118	△ 575	△ 0.43
資 本 合 計	3,646,802	3,551,657	95,145	2.68
負 債 資 本 合 計	67,014,982	68,077,847	△ 1,062,865	△ 1.56

資本合計は 36 億 4,680 万 2 千円で前年度と比べ 9,514 万 5 千円 (2.68%) の増加となっている。

資本金は 32 億 2,188 万 5 千円 (構成比 88.35%) で前年度と比べ 1 億 3,311 万 8 千円 (4.31%) の増加となっている。

剰余金は 4 億 2,491 万 7 千円 (構成比 11.65%) で前年度と比べ 3,797 万 3 千円 (8.20%) の減少となっている。

負債資本合計は 670 億 1,498 万 2 千円で前年度と比べ 10 億 6,286 万 5 千円

(1.56%) の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	元	1,378,592	1,110,274	—	268,318	80.54
	30	1,382,594	1,123,394	—	259,200	81.25
	増減	△ 4,002	△ 13,120	—	9,118	△ 0.71
他会計繰入金	元	1,600,941	1,500,000	—	100,941	93.69
	30	1,536,726	1,500,000	—	36,726	97.61
	増減	64,215	0	—	64,215	△ 3.92
その他営業収益	元	517	517	—	0	100.00
	30	752	742	—	10	98.67
	増減	△ 235	△ 225	—	△ 10	1.33
営業外収益	元	876,450	837,062	—	39,388	95.51
	30	856,638	819,129	—	37,509	95.62
	増減	19,812	17,933	—	1,879	△ 0.11
収入計	元	3,856,500	3,447,853	—	408,647	89.40
	30	3,776,710	3,443,265	—	333,445	91.17
	増減	79,790	4,588	—	75,202	△ 1.77
過年度繰越分	元	333,475	331,701	—	1,774	—
	30	307,095	306,055	—	1,040	—
	増減	26,380	25,646	—	734	—
合 計	元	4,189,975	3,779,554	—	410,421	90.20
	30	4,083,805	3,749,320	—	334,485	91.81
	増減	106,170	30,234	—	75,936	△ 1.61

収入状況は、調定額が当年度分 38 億 5,650 万円、過年度繰越分 3 億 3,347 万 5 千円の合計 41 億 8,997 万 5 千円、収入額が当年度分 34 億 4,785 万 3 千円、過年度繰越分 3 億 3,170 万 1 千円の合計 37 億 7,955 万 4 千円（収入率 90.20%）となり、前年度と比較すると収入額は 3,023 万 4 千円の増加となっている。

下水道使用料の収入率は 80.54%であり、未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 下水道料金の徴収状況について

下水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別		
		口座振替	自主納付	合 計
元	徴収額	983,767 千円	318,092 千円	1,301,859 千円
	構成比率	75.57 %	24.43 %	100.00 %
	件数	175,922 件	86,353 件	262,275 件
	構成比率	67.08 %	32.92 %	100.00 %
30	徴収額	975,838 千円	311,807 千円	1,287,645 千円
	構成比率	75.78 %	24.22 %	100.00 %
	件数	174,150 件	82,945 件	257,095 件
	構成比率	67.74 %	32.26 %	100.00 %

口座振替が 175,922 件（構成比 67.08%）で徴収額 9 億 8,376 万 7 千円（構成比 75.57%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が 86,353 件（構成比 32.92%）で徴収額 3 億 1,809 万 2 千円（構成比 24.43%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは13億2,987万1千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億154万2千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4,208万円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は8億1,375万1千円の減少となり、資金期末残高は1億1,939万3千円となっている。

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	95,145	283,670	△ 188,525
減価償却費	1,922,183	1,879,511	42,672
固定資産除却費	24,561	16,750	7,811
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,323	6,052	271
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,024	1,227	△ 2,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 152	237	△ 389
長期前受金戻入額	△ 684,219	△ 663,732	△ 20,487
受取利息及び受取利息配当金	△ 3	△ 2	△ 1
支払利息	649,624	712,053	△ 62,429
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,540	△ 121,110	78,570
未払金の増減額 (△は減少)	28,596	△ 42,529	71,125
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,232	168,441	△ 187,673
預り金の増減額 (△は減少)	231	291	△ 60
仮受消費税の増減額 (△は増加)	—	—	—
小計	1,979,492	2,240,452	△ 260,960
利息及び配当金の受取額	3	2	1
利息の支払額	△ 649,624	△ 711,647	62,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,329,871	1,528,808	△ 198,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,777,061	△ 2,000,457	223,396
無形固定資産の取得による支出	△ 152,959	△ 135,347	△ 17,612
国庫補助金等による収入	328,477	422,497	△ 94,020
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	△ 8,158	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601,542	△ 1,721,464	119,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	200,000	226,000	△ 26,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,225,089	2,523,400	△ 298,311
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,967,169	△ 2,716,108	△ 251,061
その他の企業債による収入	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	148,126	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,080	181,418	△ 723,498
資金増加額 (又は減少額)	△ 813,751	△ 11,239	△ 802,512
資金期首残高	933,144	944,382	△ 11,238
資金期末残高	119,393	933,144	△ 813,751

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.61	97.47	97.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	38.74	38.39	38.01	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	55.73	55.77	56.11	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	254.53	253.90	256.36	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.38	103.52	103.53	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	25.08	43.26	43.47	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	3.23	23.46	23.73	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.61	1.75	1.89	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 營 分

分析項目		比率(%)			算 式
		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	回 0.04	回 0.04	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	2.17	1.63	2.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	5.87	7.00	8.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	3.85	3.02	3.44	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
收 益 率	総収益対 総費用比率	102.60	108.17	104.71	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	96.04	102.85	104.63	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	234.05	212.17	208.72	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 対料金収入比率(B)	51.22	55.59	60.00	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	285.27	267.76	268.72	(A) + (B)
	職員給与費 対料金収入比率	9.05	8.90	8.25	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

費 用 節 別 比

科 目	年 度 区 分	元年度				3 0 年度	
		金 額	構成比率	対前年度比		金 額	構成比率
				金額	比率		
人 件 費		114,728	3.30	738	100.65	113,990	3.19
給 料		48,936	1.41	1,424	103.00	47,512	1.33
手 当 等		33,715	0.97	290	100.87	33,425	0.94
賞与引当金繰入額		6,229	0.18	△ 712	89.74	6,941	0.19
退 職 給 与 金		6,323	0.18	△ 270	95.90	6,593	0.18
法 定 福 利 費		18,316	0.53	148	100.81	18,168	0.51
法定福利費引当金繰入額		1,209	0.03	△ 142	89.49	1,351	0.04
物件費その他の経費		3,549,091	102.17	189,430	105.64	3,359,661	94.12
児 童 手 当		1,015	0.03	295	140.97	720	0.02
旅 費		188	0.01	123	289.23	65	0.00
被 服 費		32	0.00	△ 28	53.33	60	0.00
備 消 耗 品 費		698	0.02	△ 7	99.01	705	0.02
燃 料 費		108	0.00	36	150.00	72	0.00
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
印 刷 製 本 費		266	0.01	11	104.31	255	0.01
通 信 運 搬 費		123	0.00	△ 12	91.11	135	0.00
委 託 料		37,832	1.09	△ 52,933	41.68	90,765	2.54
報 償 費		311	0.01	4	101.30	307	—
手 数 料		80	0.00	44	222.22	36	0.00
使 用 料		804	0.02	△ 13	98.41	817	0.02
賃 借 料		647	0.02	45	107.48	602	0.02
修 繕 費		—	—	△ 4	皆減	4	0.00
工 事 請 負 費		41,416	1.19	35,604	712.59	5,812	0.16

表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	元年度				30年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
材料費		—	—	—	—	—	—
補償金		—	—	—	—	—	—
負担金		68,750	1.88	68,664	79941.86	86	0.00
会費負担金		625	0.02	82	115.10	543	0.02
保険料		157	0.00	△ 7	95.73	164	0.00
厚生費		158	0.00	△ 15	91.33	173	0.00
賃金		—	—	△ 398	皆減	398	0.01
流域下水道管理負担金		771,618	21.06	145,589	123.26	626,029	18.02
貸倒引当金繰入額		1,234	0.03	△ 403	75.38	1,637	0.05
固定資産減価償却費		1,922,182	52.46	42,671	102.27	1,879,511	54.11
固定資産除却費		24,561	0.67	7,811	146.63	16,750	0.48
撤去費		—	—	—	—	—	—
棚卸資産減耗費		—	—	—	—	—	—
企業債利息		649,349	17.72	△ 62,298	91.25	711,647	20.49
一時借入金利息		275	0.01	△ 131	67.73	406	0.01
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		943	0.03	288	143.97	655	0.02
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—	—	—
控除対象外消費税		25,719	0.70	4,412	120.71	21,307	0.61
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合計		3,663,819	100.00	190,168	105.47	3,473,651	100.00

期 首 ・ 期 末

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	101,468,311		102,846,201			
	35,078,895		36,759,650			
	66,389,416	97.47	66,086,551	98.61	△ 302,865	99.54
有形固定資産	94,298,954		95,753,668			
	35,078,895		36,759,650			
	59,220,059	86.95	58,994,018	88.03	△ 226,041	99.62
土 地	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
構 築 物	93,989,579		95,099,673			
	35,015,685		36,695,201			
	58,973,894	86.59	58,404,472	87.15	△ 569,422	99.03
工具器具及び備品	747		1,280			
	709		709			
	38	0.00	571	0.00	533	1502.63
建設仮勘定	228,702	0.34	572,789	0.85	344,087	250.45
その他有形固定資産	68,861		68,861			
	62,501		63,740			
	6,360	0.01	5,121	0.01	△ 1,239	80.52
無形固定資産	7,169,357	10.53	7,092,533	10.58	△ 76,824	98.93
施設利用権	7,161,792	10.52	7,087,489	10.58	△ 74,303	98.96
ソフトウェア	7,565	0.01	5,044	0.01	△ 2,521	66.68
流動資産	1,720,399	2.53	928,431	1.39	△ 791,968	53.97
現金預金	933,144	1.37	119,393	0.18	△ 813,751	12.79
未収金	479,994	0.70	482,546	0.72	2,552	100.53
営業未収金	296,976		371,034			
	7,779		7,626			
	289,197	0.42	363,408	0.54	74,211	125.66
営業外未収金	83,404	0.12	90,198	0.13	6,794	108.15
未収特別利益	50,140	0.07	13,351	0.02	△ 36,789	0.00
特例的未収金	4,283	0.01	2,760	0.00	△ 1,523	64.44
その他未収金	52,970	0.08	12,829	0.02	△ 40,141	著増
前払金	307,261	0.45	326,492	0.49	19,231	106.26
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
資産合計	68,109,815	100.00	67,014,982	100.00	△ 1,094,833	98.39

借 貸 借 対 照 表

負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	37,965,727	55.77	37,348,950	55.73	△ 616,777	98.38
建設改良企業債	37,954,398	55.75	37,331,298	55.71	△ 623,100	98.36
その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	皆減
退職給付引当金	11,329	0.02	17,652	0.03	6,323	155.81
流動負債	3,977,006	5.84	3,701,569	5.52	△ 275,437	93.07
起債前借勘定	226,000	0.33	0	0.00	△ 226,000	0.00
一時借入金	0	0.00	200,000	0.30	200,000	
建設改良企業債	2,813,465	4.13	2,920,485	4.36	107,020	103.80
その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	皆減
未払金	922,499	1.36	566,834	0.85	△ 355,665	61.45
賞与引当金	11,282	0.02	10,434	0.02	△ 848	92.48
法定福利費引当金	2,191	0.00	2,016	0.00	△ 175	92.01
預り金	1,569	0.00	1,800	0.00	231	114.72
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
繰延収益	37,392,112		37,802,367			
	14,808,655		15,484,706			
	22,583,457	33.16	22,317,661	33.30	△ 265,796	98.82
長期前受金	37,392,112		37,802,367			
	14,808,655		15,484,706			
	22,583,457	33.16	22,317,661	33.30	△ 265,796	98.82
受贈財産評価額	734,602		864,522			
	215,553		228,688			
	519,049	0.76	635,834	0.95	116,785	122.50
工事負担金	2,295,474		2,335,859			
	887,411		928,436			
	1,408,063	2.07	1,407,423	2.10	△ 640	99.95
国庫補助金	22,760,517		23,005,145			
	8,254,448		8,662,204			
	14,506,069	21.30	14,342,941	21.40	△ 163,128	98.88
府補助金	933,717		933,514			
	641,255		657,937			
	292,462	0.43	275,577	0.41	△ 16,885	94.23
他会計繰入金	10,667,802		10,663,327			
	4,809,988		5,007,441			
	5,857,814	8.60	5,655,886	8.44	△ 201,928	96.55
負債合計	64,526,190	94.78	63,368,180	94.56	△ 1,158,010	98.21

資本の部

資本金	3,088,767	4.54	3,221,885	4.81	133,118	104.31
資本金	3,088,767	4.54	3,221,885	4.81	133,118	104.31
剰余金	462,890	0.68	424,917	0.63	△ 37,973	91.80
資本剰余金	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
利益剰余金	451,825	0.66	413,852	0.62	△ 37,973	91.60
資本合計	3,551,657	5.22	3,646,802	5.44	95,145	102.68
負債資本合計	68,077,847	100.00	67,014,982	100.00	△ 1,062,865	98.44



門 行 監 第 40 号
令 和 2 年 8 月 7 日

門真市長 宮 本 一 孝 様

門真市監査委員 溝 端 稔
同 後 藤 太 平

令和元年度門真市健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の日程及び実施場所.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和元年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の日程及び実施場所

審査日 令和2年8月7日（金）午後2時10分～

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和元年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.95	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.95	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	4.5	5.2	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	39.0	44.2	51.2	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和元年度の標準財政規模は271億750万1千円（前年度271億7,616万8千円）である。

・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が1億8,131万2千円の黒字（前年度113万2千円の黒字）であるため、算定されていない。

・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が3億59万5千円の赤字（前年度6億5,557万6千円の赤字）、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が8,707万2千円の黒字（前年度8,595万6千円の黒字）、水道事業会計の資金剰余額が36億6,407万4千円（前年度36億4,454万7千円）、公共下水道事業会計の資金剰余額が、4億6,377万4千円（前年度5億1,105万1千円）となっており、これらに一般会計の実質収支額1億8,131万2千円の黒字を加えた連結実質収支額が40億9,563万7千円の黒字（前年度35億8,711万円の黒字）であるため、算定されていない。

・実質公債費比率について

実質公債費比率は、4.5%（前年度5.2%）となり、前年度に比べ0.7ポイント減少し、改善した。早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

・将来負担比率について

将来負担比率は、39.0%（前年度44.2%）となり、前年度に比べ5.2ポイント減少し、改善した。早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、前年度より改善していることから、是正改善を要する事項は無い。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門行監第40号
令和2年8月7日

門真市長 宮本一孝様

門真市監査委員 溝端 稔
同 後藤 太平

令和元年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の日程及び実施場所.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の日程及び実施場所

審査日 令和2年8月7日（金）午後2時10分～

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和元年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

(単位：%)

会計名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

※公共下水道事業会計は、平成29年度より地方公営企業法が適用されている。

・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 36 億 6,407 万 4 千円（前年度 36 億 4,454 万 7 千円）計上されていることから、生じていない。

・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 4 億 6,377 万 4 千円（前年度 5 億 1,105 万 1 千円）計上されていることから、生じていない。

VI. 是正改善を要する事項

①水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、559.98%（前年度 548.65%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

②公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、25.08%（前年度 43.26%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。